

平成 3 0 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 9 号
令和元年 8 月 2 0 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成 3 0 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度
仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状
況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
I 平成30年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	27
4 特別会計	39
概況	39
(1) 集中管理特別会計	40
(2) 下水道事業特別会計	41
(3) 集落排水事業特別会計	44
(4) 浄化槽事業特別会計	46
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	48
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	51
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	52
(8) 後期高齢者医療特別会計	54
(9) 介護保険特別会計	56
(10) 生保内財産区特別会計	58
(11) 田沢財産区特別会計	60

(12) 雲沢財産区特別会計	6 2
5 地方債の状況	6 5
6 実質収支に関する調書	6 5
7 財産に関する調書	6 6
(1) 公有財産	6 6
(2) 債権	6 9
(3) 基金	7 0
(4) 物品	7 0
II 平成30年度 基金運用状況審査概要	7 3
III むすび	7 4

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成30年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(田沢診療施設勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

平成30年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、持って住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された平成30年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

令和元年7月2日から令和元年8月8日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所	月 日	課・機関等	場 所
7月2日(火)	建設課	西木庁舎 農林研修室	7月11日(木)	文化財課	総合情報センター 相談室
	上下水道課			平福記念美術館	
7月3日(水)	角館地域センター	総合情報センター 相談室		生涯学習課	
	神代出張所、神代診療所			田沢湖公民館、角館公民館、西木公民館	
	保健課、健康管理センター、健康増進センター、西明寺診療所、桧木内診療所、田沢湖歯科診療所		学習資料館・イベント交流館		
7月4日(木)	西木地域センター、桧木内出張所、上桧木内出張所	西木庁舎 農林研修室	7月12日(金)	角館樺細工伝承館	総合情報センター 相談室
7月5日(金)	税務課、収納推進課	田沢湖庁舎 第4・5会議室	商工課		
	会計課、契約検査室		国際交流推進室		
7月8日(月)	財政課	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月16日(火)	観光課	西木庁舎 農林研修室
	議会事務局		社会福祉課		
	地方創生・総合戦略室		子育て推進課(こども園、保育園、幼稚園含む)		
	企画政策課、クニマス未来館		介護老人保健施設にしき園		
7月10日(水)	総合情報センター	総合情報センター 相談室	7月17日(水)	農林整備課	西木庁舎 農林研修室
	市民生活課			農業振興課	
	教育総務課、北浦教育文化研究所、各小中学校			農山村体験デザイン室	
	角館学校給食センター・田沢湖学校給食センター・西木学校給食センター		7月23日(火)	農業委員会事務局	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	スポーツ振興課			田沢出張所	
			田沢湖地域センター		
			総務課、事務事業移転室		
			総合防災課		
			市民会館、田沢湖図書館		
			7月30日(火)	選挙管理委員会	田沢湖庁舎 第4・5会議室

第4 審査の結果

平成30年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 平成30年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成30年度一般会計・特別会計の予算総額は、30,433,960,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 29,916,955,425円(予算総額に対する割合 98.30%)、歳出 28,869,915,104円(予算総額に対する割合 94.86%)で、歳入歳出差引額は 1,047,040,321円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成30年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下段前年度	単 年 度 支 収	
一 般 会 計	20,838,097,541	20,058,447,669	779,649,872	203,804,000	575,845,872 778,307,657	△ 202,461,785	
特 別 会 計	9,078,857,884	8,811,467,435	267,390,449	85,000	267,305,449 276,296,911	△ 8,991,462	
内	集 中 管 理	3,559,139,659	3,559,139,659	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	752,374,090	752,196,806	177,284	85,000	92,284 89,881	2,403
	集 落 排 水 事 業	457,361,828	457,292,207	69,621	0	69,621 87,155	△ 17,534
	浄 化 槽 事 業	100,121,291	100,030,715	90,576	0	90,576 55,771	34,805
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,196,163,625	2,959,128,532	237,035,093	0	237,035,093 230,204,371	6,830,722
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	12,306,681	12,239,566	67,115	0	67,115 48,990	18,125
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	89,420,438	89,350,935	69,503	0	69,503 124,264	△ 54,761
	後期高齢者医療	315,002,449	314,254,041	748,408	0	748,408 513,908	234,500
	介 護 保 険	426,897,829	426,750,653	147,176	0	147,176 378,278	△ 231,102
	生保内財産区	114,917,872	95,865,581	19,052,291	0	19,052,291 27,244,934	△ 8,192,643
	田 沢 財 産 区	48,514,757	40,256,413	8,258,344	0	8,258,344 15,498,222	△ 7,239,878
	雲 沢 財 産 区	6,637,365	4,962,327	1,675,038	0	1,675,038 2,051,137	△ 376,099
	総 計	29,916,955,425	28,869,915,104	1,047,040,321	203,889,000	843,151,321 1,054,604,568	△ 211,453,247

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

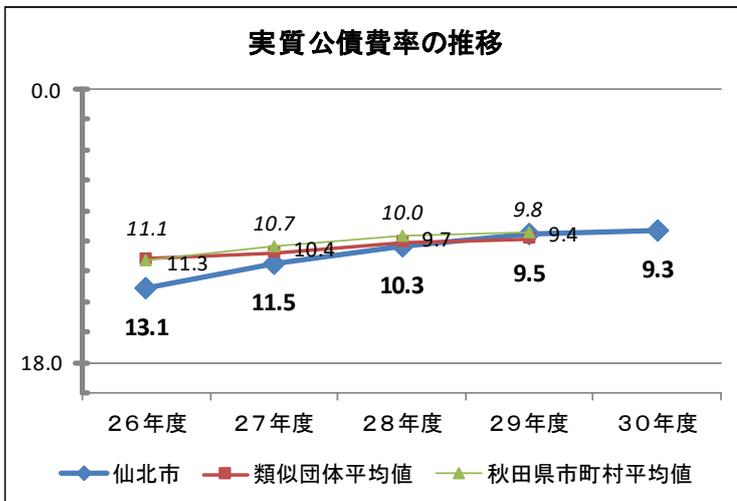
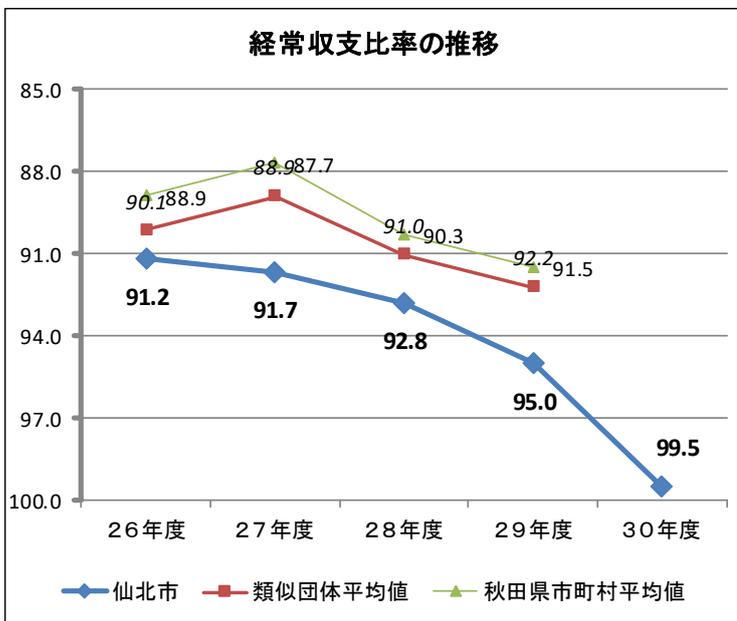
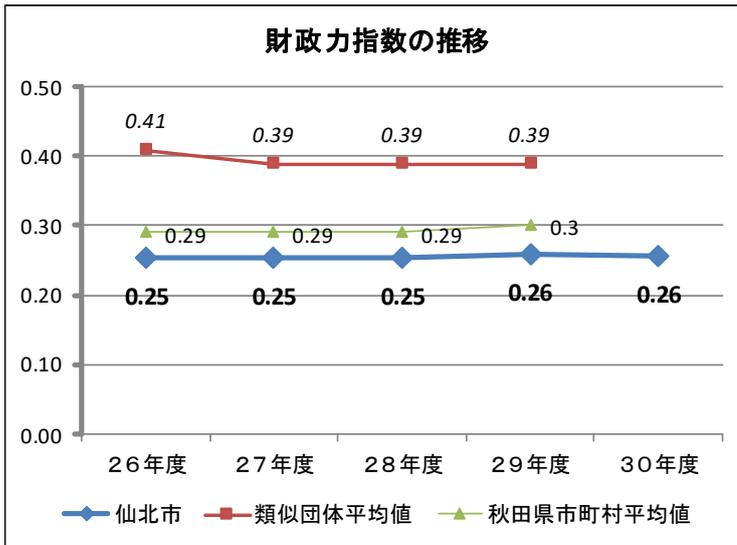
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	28年度	備 考
経常収支比率	99.5%	95.0%	92.8%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	103.7%	99.0%	96.7%	
経常経費充当一般財源の額	千円 11,986,570	千円 11,563,002	千円 11,417,688	
経常一般財源の額	千円 11,562,294	千円 11,680,392	千円 11,807,050	
実質収支比率	4.8%	6.5%	2.2%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。 3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	千円 575,846	千円 778,308	千円 266,795	
標準財政規模	千円 11,874,162	千円 11,988,906	千円 12,226,235	
財政力指数	0.256	0.255	0.254	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基準財政収入額	千円 2,675,871	千円 2,657,444	千円 2,664,036	
基準財政需要額	千円 10,453,662	千円 10,413,772	千円 10,472,166	
経常一般財源比率	97.4%	97.4%	96.6%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経常一般財源	千円 11,562,294	千円 11,680,392	千円 11,807,050	
標準財政規模	千円 11,874,162	千円 11,988,906	千円 12,226,235	
公債費比率	5.8%	5.9%	7.0%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
実質公債費比率	9.3%	9.5%	10.3%	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。 この比率が18%を超えると起債許可団体となる。
公債費負担比率	14.2%	14.4%	16.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 平成30年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 平成30年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。また、仙北市数値も速報値である。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 21,429,515,000円で、これに対する決算額は、歳入 20,838,097,541円(予算現額に対する割合 97.24%)、歳出 20,058,447,669円(予算現額に対する割合 93.60%)となっている。

歳入歳出差引額は 779,649,872円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 203,804,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 575,845,872円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 202,461,785円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
30年度	21,429,515,000	21,203,424,604	20,838,097,541	55,009,755	310,350,702	△ 591,417,459	98.28%
29年度	20,945,905,000	21,447,329,657	20,817,685,964	236,704,103	392,961,633	△ 128,219,036	97.06%
比 増 較 減	483,610,000	△ 243,905,053	20,411,577	△ 181,694,348	△ 82,610,931	△ 463,198,423	1.22%

予算現額に対する収入率は 97.24%、調定額に対する収入率は 98.28%となっている。当年度の歳入総額は、予算現額に対して 591,417,459円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額 310,350,702円の款別内訳は、1款市税 238,671,474円、11款分担金及び負担金 41,800円、12款使用料及び手数料 5,362,950円、15款財産収入 1,197,853円及び19款諸収入 65,076,625円となっている。

なお、収入済額には 33,394円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 55,009,755円の内訳は、1款市税の市民税 7,201,034円、固定資産税 46,491,213円、軽自動車税 1,305,500円及び都市計画税 12,008円となっている。

財源別の状況

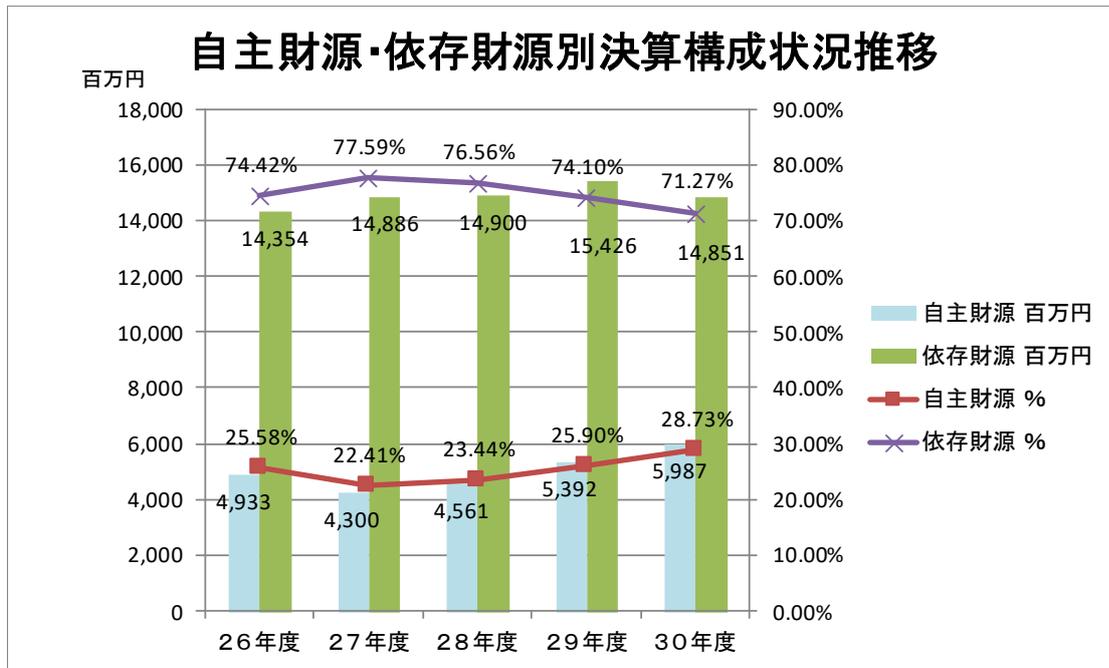
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	30年度(A)		29年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市 税	2,723,835,828	13.07%	2,712,316,242	13.03%	11,519,586	0.42%
	分担金及び負担金	97,270,680	0.47%	72,711,588	0.35%	24,559,092	33.78%
	使用料及び手数料	306,373,936	1.47%	306,688,480	1.47%	△ 314,544	△0.10%
	財産収入	23,520,538	0.11%	48,818,531	0.23%	△ 25,297,993	△51.82%
	寄 附 金	153,667,000	0.74%	84,722,005	0.41%	68,944,995	81.38%
	繰 入 金	1,384,362,230	6.64%	1,204,799,760	5.79%	179,562,470	14.90%
	繰 越 金	496,208,828	2.38%	181,351,307	0.87%	314,857,521	173.62%
	諸 収 入	802,097,149	3.85%	780,389,058	3.75%	21,708,091	2.78%
	小 計	5,987,336,189	28.73%	5,391,796,971	25.90%	595,539,218	11.05%
依存財源	地方譲与税	220,671,000	1.06%	218,982,000	1.05%	1,689,000	0.77%
	利子割交付金	3,330,000	0.02%	3,770,000	0.02%	△ 440,000	△11.67%
	配当割交付金	3,563,000	0.02%	4,979,000	0.02%	△ 1,416,000	△28.44%
	株式等譲渡所得割交付金	3,210,000	0.02%	4,653,000	0.02%	△ 1,443,000	△31.01%
	地方消費税交付金	524,777,000	2.52%	512,963,000	2.46%	11,814,000	2.30%
	自動車取得税交付金	44,643,000	0.21%	43,503,000	0.21%	1,140,000	2.62%
	地方特例交付金	8,940,000	0.04%	7,520,000	0.04%	1,420,000	18.88%
	地方交付税	8,866,892,000	42.55%	8,956,552,000	43.02%	△ 89,660,000	△1.00%
	交通安全対策金 特別交付金	3,205,000	0.02%	3,402,000	0.02%	△ 197,000	△5.79%
	国庫支出金	1,736,463,761	8.33%	1,712,897,837	8.23%	23,565,924	1.38%
	県 支 出 金	1,163,289,591	5.58%	1,592,561,156	7.65%	△ 429,271,565	△26.95%
	市 債	2,271,777,000	10.90%	2,364,106,000	11.36%	△ 92,329,000	△3.91%
	小 計	14,850,761,352	71.27%	15,425,888,993	74.10%	△ 575,127,641	△3.73%
合 計	20,838,097,541	100.00%	20,817,685,964	100.00%	20,411,577	0.10%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 28.73%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
30年度(A)	2,552,812,000	3,017,483,663	2,723,835,828	55,009,755	238,671,474	171,023,828	106.70%	90.27%	
内	市 民 税	856,555,000	954,639,400	906,712,425	7,201,034	40,755,235	50,157,425	105.86%	94.98%
	固 定 資 産 税	1,342,981,000	1,674,222,874	1,445,199,814	46,491,213	182,535,947	102,218,814	107.61%	86.32%
	軽自動車税	85,595,000	96,567,300	88,871,500	1,305,500	6,390,300	3,276,500	103.83%	92.03%
	市たばこ税	163,225,000	165,357,489	165,357,489	0	0	2,132,489	101.31%	100.00%
	入 湯 税	104,455,000	126,667,700	117,694,600	0	8,973,100	13,239,600	112.67%	92.92%
	都市計画税	1,000	28,900	0	12,008	16,892	△ 1,000	0.00%	0.00%
29年度(B)	2,547,977,000	3,264,693,337	2,712,316,242	228,958,362	323,438,776	164,339,242	106.45%	83.08%	
内	市 民 税	818,593,000	968,635,910	895,586,741	13,169,228	59,880,902	76,993,741	109.41%	92.46%
	固 定 資 産 税	1,372,797,000	1,875,991,269	1,442,496,725	189,208,852	244,291,874	69,699,725	105.08%	76.89%
	軽自動車税	84,650,000	95,061,600	83,718,300	1,639,200	9,717,000	△ 931,700	98.90%	88.07%
	市たばこ税	168,157,000	169,879,808	169,879,808	0	0	1,722,808	101.02%	100.00%
	入 湯 税	103,779,000	155,091,450	120,630,268	24,941,082	9,520,100	16,851,268	116.24%	77.78%
	都市計画税	1,000	33,300	4,400	0	28,900	3,400	440.00%	13.21%
比較増減 (A) - (B)	4,835,000	△ 247,209,674	11,519,586	△ 173,948,607	△ 84,767,302	6,684,586	0.25%	7.19%	

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,552,812,000	3,017,483,663	2,723,835,828	55,009,755	238,671,474	90.27%
現年課税分	2,524,282,000	2,695,225,684	2,659,544,681	223,500	35,490,897	98.68%
滞納繰越分	28,530,000	322,257,979	64,291,147	54,786,255	203,180,577	19.95%
普 通 税	2,448,356,000	2,890,787,063	2,606,141,228	54,997,747	229,681,482	90.15%
現年課税分	2,421,726,000	2,578,078,084	2,542,397,081	223,500	35,490,897	98.62%
滞納繰越分	26,630,000	312,708,979	63,744,147	54,774,247	194,190,585	20.38%
目 的 税	104,456,000	126,696,600	117,694,600	12,008	8,989,992	92.89%
現年課税分	102,556,000	117,147,600	117,147,600	0	0	100.00%
滞納繰越分	1,900,000	9,549,000	547,000	12,008	8,989,992	5.73%
市 民 税	856,555,000	954,639,400	906,712,425	7,201,034	40,755,235	94.98%
個 人	743,098,000	824,949,900	781,224,225	6,381,134	37,373,835	94.70%
現年課税分	734,259,000	770,414,095	761,651,945	0	8,791,444	98.86%
滞納繰越分	8,839,000	54,535,805	19,572,280	6,381,134	28,582,391	35.89%
法 人	113,457,000	129,689,500	125,488,200	819,900	3,381,400	96.76%
現年課税分	113,092,000	124,339,600	123,739,000	0	600,600	99.52%
滞納繰越分	365,000	5,349,900	1,749,200	819,900	2,780,800	32.70%
固 定 資 産 税	1,342,981,000	1,674,222,874	1,445,199,814	46,491,213	182,535,947	86.32%
純 固 定 資 産	1,180,135,000	1,511,376,074	1,282,353,014	46,491,213	182,535,947	84.85%
現年課税分	1,163,761,000	1,267,549,600	1,242,970,447	217,500	24,365,753	98.06%
滞納繰越分	16,374,000	243,826,474	39,382,567	46,273,713	158,170,194	16.15%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	162,846,000	162,846,800	162,846,800	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	162,846,000	162,846,800	162,846,800	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	85,595,000	96,567,300	88,871,500	1,305,500	6,390,300	92.03%
現年課税分	84,543,000	87,570,500	85,831,400	6,000	1,733,100	98.01%
滞納繰越分	1,052,000	8,996,800	3,040,100	1,299,500	4,657,200	33.79%
市 た ば こ 税	163,225,000	165,357,489	165,357,489	0	0	100.00%
現年課税分	163,225,000	165,357,489	165,357,489	0	0	100.00%
入 湯 税	104,455,000	126,667,700	117,694,600	0	8,973,100	92.92%
現年課税分	102,556,000	117,147,600	117,147,600	0	0	100.00%
滞納繰越分	1,899,000	9,520,100	547,000	0	8,973,100	5.75%
都 市 計 画 税	1,000	28,900	0	12,008	16,892	0.00%
滞納繰越分	1,000	28,900	0	12,008	16,892	0.00%

収入済額 2,723,835,828円の歳入総額に占める割合は 13.07%となっている。

予算現額に対しては 171,023,828円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 90.27%、現年課税分に対する収入率は 98.68%、滞納繰越分については 19.95%となっている。

収入未済額は 238,671,474円となっており、主なものは、市民税(個人) 37,373,835円(現年課税分 8,791,444円、滞納繰越分 28,582,391円)及び固定資産税 182,535,947円(現年課税分 24,365,753円、滞納繰越分 158,170,194円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 35,490,897円、滞納繰越分 203,180,577円となっており、現年課税分の占める割合は 14.87%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に 29,294円、固定資産税現年課税分に 4,100円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 55,009,755円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成11年度			78,000			
平成12年度						
平成13年度			141,500			
平成14年度						
平成15年度	7,323					
平成16年度						
平成17年度			136,700			
平成18年度			2,391,108	4,000		16,892
平成19年度			160,100			
平成20年度	13,041		324,900	4,000		
平成21年度	359,748		689,500			
平成22年度	208,357		8,195,850			
平成23年度	387,114		9,697,632	12,000		
平成24年度	1,197,141	130,000	8,696,053	9,600	1,180,250	
平成25年度	2,603,727	130,000	11,293,962	57,800	2,390,850	
平成26年度	4,549,118	456,800	25,922,524	548,900	1,892,850	
平成27年度	6,686,914	1,323,200	27,620,633	621,800	2,178,500	
平成28年度	6,021,788	460,800	33,322,616	1,586,000	1,330,650	
平成29年度	6,548,120	280,000	29,499,116	1,813,100		
平成30年度	8,791,444	600,600	24,365,753	1,733,100		
合 計	37,373,835	3,381,400	182,535,947	6,390,300	8,973,100	16,892

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税		都市計画税	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法 第15条の7第4項「3年時効」	55	340,182			339	4,231,956	57	251,100				
一 滞納処分できる財産がない	45	259,503			296	3,973,956	40	178,900				
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	6	44,181			27	202,000	12	45,600				
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	4	36,498			16	56,000	5	26,600				
(2) 地方税法 第15条の7第5項「即時欠損」			3	150,000	613	19,000,600	29	153,800				
倒産・破産・死亡等			3	150,000	613	19,000,600	29	153,800				
(3) 地方税法 第18条第1項「5年時効」	499	6,040,952	13	669,900	1,629	23,258,657	213	900,600			3	12,008
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	499	6,040,952	13	669,900	1,629	23,258,657	213	900,600			3	12,008
合 計	554	6,381,134	16	819,900	2,581	46,491,213	299	1,305,500			3	12,008

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
30年度(A)	220,671,000	220,671,000	220,671,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	63,715,000	63,715,000	63,715,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	156,956,000	156,956,000	156,956,000	0	100.00%	100.00%
29年度(B)	218,982,000	218,982,000	218,982,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	63,452,000	63,452,000	63,452,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	155,530,000	155,530,000	155,530,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	1,689,000	1,689,000	1,689,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額 220,671,000円は、歳入総額の1.06%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。また自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1(当分の間1000分の407)相当額を譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	3,330,000	3,330,000	3,330,000	0	100.00%	100.00%
29年度	3,770,000	3,770,000	3,770,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△440,000	△440,000	△440,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,330,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	3,563,000	3,563,000	3,563,000	0	100.00%	100.00%
29年度	4,979,000	4,979,000	4,979,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△1,416,000	△1,416,000	△1,416,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,563,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 0 年 度	3,210,000	3,210,000	3,210,000	0	100.00%	100.00%
2 9 年 度	4,653,000	4,653,000	4,653,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 1,443,000	△ 1,443,000	△ 1,443,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,210,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 0 年 度	524,777,000	524,777,000	524,777,000	0	100.00%	100.00%
2 9 年 度	512,963,000	512,963,000	512,963,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	11,814,000	11,814,000	11,814,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 524,777,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.52%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 0 年 度	44,643,000	44,643,000	44,643,000	0	100.00%	100.00%
2 9 年 度	43,503,000	43,503,000	43,503,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	1,140,000	1,140,000	1,140,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 44,643,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を交付されたものであり、歳入総額の0.21%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 0 年 度	8,940,000	8,940,000	8,940,000	0	100.00%	100.00%
2 9 年 度	7,520,000	7,520,000	7,520,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	1,420,000	1,420,000	1,420,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 8,940,000円は、歳入総額の0.04%となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度(A)	8,866,892,000	8,866,892,000	8,866,892,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,014,906,000	8,014,906,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	851,986,000	851,986,000	0	100.00%	100.00%
29年度(B)	8,956,552,000	8,956,552,000	8,956,552,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,146,574,000	8,146,574,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	809,978,000	809,978,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 89,660,000	△ 89,660,000	△ 89,660,000	0	0.00%	0.00%

地方交付税は前年度より 89,660,000円減少し、収入済額 8,866,892,000円であり、歳入総額の42.55%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	3,205,000	3,205,000	3,205,000	0	100.00%	100.00%
29年度	3,402,000	3,402,000	3,402,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 197,000	△ 197,000	△ 197,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,205,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
30年度(A)	109,991,000	97,312,480	97,270,680	0	41,800	△ 12,720,320	88.44%	99.96%	
内 訳	農林水産業費分担金	98,425,000	85,481,549	85,481,549	0	0	△ 12,943,451	86.85%	100.00%
	災害復旧費分担金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民生費負担金	9,998,000	10,028,011	9,986,211	0	41,800	△ 11,789	99.88%	99.58%
	衛生費負担金	120,000	144,810	144,810	0	0	24,810	120.68%	100.00%
	消防費負担金	700,000	900,000	900,000	0	0	200,000	128.57%	100.00%
	教育費負担金	747,000	758,110	758,110	0	0	11,110	101.49%	100.00%
29年度(B)	156,867,000	72,753,388	72,711,588	0	41,800	△ 84,155,412	46.35%	99.94%	
内 訳	農林水産業費分担金	146,111,000	61,701,750	61,701,750	0	0	△ 84,409,250	42.23%	100.00%
	災害復旧費分担金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民生費負担金	9,815,000	9,961,738	9,919,938	0	41,800	104,938	101.07%	99.58%
	衛生費負担金	100,000	251,550	251,550	0	0	151,550	251.55%	100.00%
	消防費負担金	76,000	76,950	76,950	0	0	950	101.25%	100.00%
	教育費負担金	764,000	761,400	761,400	0	0	△ 2,600	99.66%	100.00%
比較増減(A) - (B)	△ 46,876,000	24,559,092	24,559,092	0	0	71,435,092	42.09%	0.02%	

収入済額 97,270,680円は、歳入総額の0.47%となっている。

収入未済額 41,800円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金) 21,800円、児童福祉費負担金(一時保育保護者負担金) 20,000円である。

農林水産業費分担金の予算現額に対する、収入済額の不足額 12,943,451円の主な理由は、県営ほ場整備事業費分担金の事業費確定に伴う 12,703,451円の減によるものである。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
30年度(A)	291,216,000	311,736,886	306,373,936	0	5,362,950	15,157,936	105.21%	98.28%	
内 訳	使用料	272,456,000	286,320,369	286,320,369	0	4,568,300	13,864,369	105.09%	98.43%
	手数料	18,760,000	20,848,217	20,053,567	0	794,650	1,293,567	106.90%	96.19%
29年度(B)	296,055,000	311,406,430	306,688,480	0	4,717,950	10,633,480	103.59%	98.48%	
内 訳	使用料	277,605,000	286,923,584	286,923,584	0	3,655,430	9,318,584	103.36%	98.74%
	手数料	18,450,000	20,827,416	19,764,896	0	1,062,520	1,314,896	107.13%	94.90%
比較増減(A) - (B)	△ 4,839,000	330,456	△ 314,544	0	645,000	4,524,456	1.62%	△ 0.20%	

収入済額 306,373,936円は、歳入総額の1.47%となっている。

収入未済額 5,362,950円は、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む) 4,568,300円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料) 794,650円である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
30年度(A)	1,871,357,000	1,736,463,761	1,736,463,761	△ 134,893,239	92.79%	100.00%	
内 訳	国 庫 負 担 金	1,146,378,000	1,142,833,687	1,142,833,687	△ 3,544,313	99.69%	100.00%
	国 庫 補 助 金	718,049,000	587,707,047	587,707,047	△ 130,341,953	81.85%	100.00%
	委 託 金	6,930,000	5,923,027	5,923,027	△ 1,006,973	85.47%	100.00%
29年度(B)	1,765,158,000	1,712,897,837	1,712,897,837	△ 52,260,163	97.04%	100.00%	
内 訳	国 庫 負 担 金	1,214,392,000	1,192,882,865	1,192,882,865	△ 21,509,135	98.23%	100.00%
	国 庫 補 助 金	544,037,000	513,912,116	513,912,116	△ 30,124,884	94.46%	100.00%
	委 託 金	6,729,000	6,102,856	6,102,856	△ 626,144	90.69%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	106,199,000	23,565,924	23,565,924	△ 82,633,076	△4.25%	0.00%	

収入済額 1,736,463,761円は、歳入総額の8.33%となっている。

国庫負担金の予算現額に対する、収入済額の不足額 3,544,313円の主な理由は、1項1目民生費国庫負担金のうち、生活保護費負担金が3,215,000円の減となったためである。

国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 130,341,953円の主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 126,328,000円(P28 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国県支出金参照)が発生したためである。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
30年度(A)	1,365,906,000	1,163,289,591	1,163,289,591	△ 202,616,409	85.17%	100.00%	
内 訳	県負担金	449,592,000	440,578,903	440,578,903	△ 9,013,097	98.00%	100.00%
	県補助金	857,685,000	665,292,908	665,292,908	△ 192,392,092	77.57%	100.00%
	委託金	58,629,000	57,417,780	57,417,780	△ 1,211,220	97.93%	100.00%
29年度(B)	1,579,789,000	1,592,561,156	1,592,561,156	12,772,156	100.81%	100.00%	
内 訳	県負担金	448,456,000	436,953,744	436,953,744	△ 11,502,256	97.44%	100.00%
	県補助金	1,045,250,000	1,066,146,152	1,066,146,152	20,896,152	102.00%	100.00%
	委託金	86,083,000	89,461,260	89,461,260	3,378,260	103.92%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 213,883,000	△ 429,271,565	△ 429,271,565	△ 215,388,565	△ 15.64%	0.00%	

収入済額 1,163,289,591円は、歳入総額の 5.58%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が 9,013,097円不足した主な理由は、1項2目民生費県負担金のうち、障害者自立支援給付費負担金 2,571,555円、特定教育・保育施設給付費負担金 1,948,803円、生活保護費負担金 3,751,428円がそれぞれ減となったためである。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が 192,392,092円不足した主な理由は、前年度からの繰越明許事業における事業費確定に伴う 18,638,000円の減、2項4目機構集積協力金事業費補助金 28,736,700円の減及び翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 123,550,000円(P27 事故繰越し表及びP28 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国県支出金参照)が発生したためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
30年度(A)	19,566,000	24,718,391	23,520,538	0	1,197,853	3,954,538	120.21%	95.15%	
内 訳	財産 運用収入	18,021,000	20,854,985	19,657,132	0	1,197,853	1,636,132	109.08%	94.26%
	財産 売却収入	1,545,000	3,863,406	3,863,406	0	0	2,318,406	250.06%	100.00%
29年度(B)	45,917,000	50,109,073	48,818,531	0	1,290,542	2,901,531	106.32%	97.42%	
内 訳	財産 運用収入	19,757,000	23,015,825	21,725,283	0	1,290,542	1,968,283	109.96%	94.39%
	財産 売却収入	26,160,000	27,093,248	27,093,248	0	0	933,248	103.57%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 26,351,000	△ 25,390,682	△ 25,297,993	0	△ 92,689	1,053,007	13.89%	△ 2.27%	

収入済額 23,520,538円は、歳入総額の0.11%となっている。

収入未済額 1,197,853円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 0 年 度	152,717,000	153,667,000	153,667,000	950,000	100.62%	100.00%
2 9 年 度	76,229,000	84,722,005	84,722,005	8,493,005	111.14%	100.00%
比 較 増 減	76,488,000	68,944,995	68,944,995	△ 7,543,005	△10.52%	0.00%

収入済額 153,667,000円は、歳入総額の0.74%となっている。

その内訳は、1項2目総務費寄付金のふるさと仙北応援寄附金 151,299,000円及び企業版ふるさと納税寄附金 1,000,000円が主なものである。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 0 年 度 (A)	1,385,354,000	1,384,362,230	1,384,362,230	△ 991,770	99.93%	100.00%
内 訳	基 礎 金 入 金	1,380,038,000	1,379,418,000	△ 620,000	99.96%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	5,316,000	4,944,230	△ 371,770	93.01%	100.00%
2 9 年 度 (B)	1,204,910,000	1,204,799,760	1,204,799,760	△ 110,240	99.99%	100.00%
内 訳	基 礎 金 入 金	1,194,847,000	1,194,847,760	760	100.00%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	10,063,000	9,952,000	△ 111,000	98.90%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	180,444,000	179,562,470	179,562,470	△ 881,530	△0.06%	0.00%

収入済額 1,384,362,230円は、歳入総額の6.64%となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 0 年 度	496,208,000	496,208,828	496,208,828	828	100.00%	100.00%
2 9 年 度	181,351,000	181,351,307	181,351,307	307	100.00%	100.00%
比 較 増 減	314,857,000	314,857,521	314,857,521	521	0.00%	0.00%

収入済額 496,208,828円は、歳入総額の2.38%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
30年度(A)	790,080,000	867,173,774	802,097,149	0	65,076,625	12,017,149	101.52%	92.50%	
内 訳	延滞金加算金及び過料	1,002,000	7,968,512	7,968,512	0	0	6,966,512	795.26%	100.00%
	市預金子利	54,000	55,174	55,174	0	0	1,174	102.17%	100.00%
	貸付金元利収入	415,000,000	418,689,368	415,143,251	0	3,546,117	143,251	100.03%	99.15%
	受託事業収入	92,542,000	90,876,964	90,876,964	0	0	△ 1,665,036	98.20%	100.00%
	雑入	281,482,000	349,583,756	288,053,248	0	61,530,508	6,571,248	102.33%	82.40%
29年度(B)	763,822,000	851,605,364	780,389,058	7,745,741	63,470,565	16,567,058	102.17%	91.64%	
内 訳	延滞金加算金及び過料	2,074,000	3,937,164	3,569,164	368,000	0	1,495,164	172.09%	90.65%
	市預金子利	83,000	88,359	88,359	0	0	5,359	106.46%	100.00%
	貸付金元利収入	415,103,000	418,809,450	415,211,748	0	3,597,702	108,748	100.03%	99.14%
	受託事業収入	82,801,000	88,121,573	88,121,573	0	0	5,320,573	106.43%	100.00%
	雑入	263,761,000	340,648,818	273,398,214	7,377,741	59,872,863	9,637,214	103.65%	80.26%
比較増減(A)-(B)	26,258,000	15,568,410	21,708,091	△ 7,745,741	1,606,060	△ 4,549,909	△ 0.65%	0.86%	

収入済額 802,097,149円は、歳入総額の 3.85%となっている。

収入未済額 65,076,625円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,398,117円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,148,000円、5項5目給食収入24,689,275円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金13,886,429円、クニマス未来館設計違算賠償金21,020,000円等)が主なものである。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30年度	2,715,077,000	2,271,777,000	2,271,777,000	△ 443,300,000	83.67%	100.00%
29年度	2,571,506,000	2,364,106,000	2,364,106,000	△ 207,400,000	91.93%	100.00%
比較増減	143,571,000	△ 92,329,000	△ 92,329,000	△ 235,900,000	△ 8.26%	0.00%

収入済額 2,271,777,000円は、歳入総額の10.90%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 443,300,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において事業費確定に伴う23,900,000円の減及び現年度事業において事業費確定による92,100,000円の減、並びに、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源327,300,000円(P27 継続費繰越表・事故繰越し表及びP28 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国県支出金参照)である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	社会福祉費 負担金	9,266,411	9,244,611	99.76%	0	21,800
			児童福祉費 負担金	761,600	741,600	97.37%	0	20,000
12.使用料 及び手数料	1.使用料	6.土木使用料	住宅使用料	55,034,320	50,466,020	91.70%	0	4,568,300
	2.手数料	3.衛生手数料	保健衛生手数料	5,715,540	4,920,890	86.10%	0	794,650
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	土地建物貸付収入	10,133,555	8,935,702	88.18%	0	1,197,853
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	1,885,915	487,798	25.87%	0	1,398,117
		6.教育費貸付金 元利収入	教育総務費 貸付金元利収入	2,737,000	589,000	21.52%	0	2,148,000
	5.雑入	5.給食収入	給食収入	131,783,918	107,094,643	81.27%	0	24,689,275
		6.雑入	雑入	217,795,638	180,954,405	83.08%	0	36,841,233
合 計				-	-	-	0	71,679,228

本年度の税外収入未済額は、71,679,228円となっている。収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

税外収入において不納欠損は、発生していない。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 19,783,000,000円のところ、補正予算等で 1,646,515,000円を増額し、21,429,515,000円となっている。これに対する支出済額は 20,058,447,669円となっており、翌年度への繰越額 887,979,000円を差し引いた 483,088,331円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
30年度	21,429,515,000	20,058,447,669	93.60%	887,979,000	483,088,331	2.25%
29年度	20,945,905,000	19,932,323,307	95.16%	511,534,000	502,047,693	2.40%
比 較 増 減	483,610,000	126,124,362	△1.56%	376,445,000	△ 18,959,362	△0.15%

翌年度繰越額は 887,979,000円であり、その内訳は継続費繰越分 90,209,000円、繰越明許費繰越分 787,660,000円及び事故繰越し分 10,110,000円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

継続費繰越分

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 6 3	総合給食センター建設事業費	90,209,000			83,800,000		6,409,000
合 計		90,209,000			83,800,000		6,409,000

事故繰越し分

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 1 2	現年補助災害復旧事業費	10,110,000		県 9,610,000	400,000		100,000
合 計		10,110,000		9,610,000	400,000		100,000

繰越明許費繰越分

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	公共施設等マネジメント事業費	13,480,000	35,000		9,100,000		4,345,000
2	1	7	地域振興事業費	2,268,000	2,268,000				
2	1	9	街灯費	1,514,000					1,514,000
3	1	1	プレミアム付商品券事業費	2,835,000		国 2,832,000		2,000	1,000
6	1	3	産地パワーアップ事業費補助金	146,460,000		県 122,050,000			24,410,000
6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	1,590,000		県 1,590,000			
6	1	5	農地集積加速化費 基盤整備事業費	115,225,000			102,800,000	12,225,000	200,000
6	1	5	ため池等整備事業費負担金	680,000	4,000		300,000	240,000	136,000
7	1	3	観光施設整備事業費	1,561,000			1,500,000		61,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	3,331,000	31,000		3,300,000		
8	2	2	道路維持補修費	1,353,000					1,353,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	50,690,000	3,000,000	国 30,198,000	12,300,000		5,192,000
8	2	3	臨時地方道整備事業費	11,600,000			10,200,000		1,400,000
8	2	3	道路改良事業費	5,800,000	5,000,000				800,000
8	2	3	田沢湖一般廃棄物最終処分場 搬入路整備事業費	13,520,000	13,000,000				520,000
9	1	5	再災害防止対策事業費	70,498,000	69,500,000				998,000
10	1	3	公立学校施設冷房設備 対応臨時交付金事業費	336,321,000		国 93,928,000	187,800,000		54,593,000
10	5	9	管理運営費(市民会館)	4,968,000					4,968,000
11	1	1	農業用施設災害復旧事業費	3,966,000					3,966,000
合 計				787,660,000	92,838,000	250,598,000	327,300,000	12,467,000	104,457,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	30年度(A)		29年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	199,816,455	0.99%	172,170,026	0.87%	27,646,429	16.06%
総 務 費	2,563,107,720	12.78%	2,426,159,530	12.17%	136,948,190	5.64%
民 生 費	5,211,949,695	25.98%	5,302,407,761	26.60%	△ 90,458,066	△1.71%
衛 生 費	3,541,783,889	17.66%	2,730,032,202	13.70%	811,751,687	29.73%
労 働 費	73,696,854	0.37%	90,719,593	0.46%	△ 17,022,739	△18.76%
農 林 水 産 業 費	1,285,117,063	6.41%	1,587,339,323	7.96%	△ 302,222,260	△19.04%
商 工 費	921,629,998	4.59%	958,928,688	4.81%	△ 37,298,690	△3.89%
土 木 費	1,474,838,880	7.35%	1,724,311,632	8.65%	△ 249,472,752	△14.47%
消 防 費	844,237,901	4.21%	1,093,185,637	5.48%	△ 248,947,736	△22.77%
教 育 費	1,561,935,576	7.79%	1,476,270,134	7.41%	85,665,442	5.80%
災 害 復 旧 費	258,069,803	1.29%	211,475,202	1.06%	46,594,601	22.03%
公 債 費	2,122,263,835	10.58%	2,159,323,579	10.83%	△ 37,059,744	△1.72%
合 計	20,058,447,669	100.00%	19,932,323,307	100.00%	126,124,362	0.63%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	202,076,000	199,816,455	0	2,259,545	98.88%
2 9 年 度	173,716,000	172,170,026	0	1,545,974	99.11%
比 較 増 減	28,360,000	27,646,429	0	713,571	△0.23%

当初予算額は 205,788,000円で、補正予算で 3,712,000円の減額があり、予算現額は 202,076,000円となっている。

支出済額 199,816,455円は、予算現額に対し執行率 98.88%、歳出総額の 0.99%となっている。不用額 2,259,545円は、予算現額の1.12%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 0 年 度 (A)	2,638,091,000	2,563,107,720	17,262,000	57,721,280	97.16%	
内	総務管理費	2,387,465,000	2,317,974,961	17,262,000	52,228,039	97.09%
	徴 税 費	110,487,000	108,504,300	0	1,982,700	98.21%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	66,977,000	65,852,795	0	1,124,205	98.32%
	選 挙 費	42,398,000	40,219,505	0	2,178,495	94.86%
	統 計 調 査 費	11,966,000	11,932,393	0	33,607	99.72%
	監 査 委 員 費	18,798,000	18,623,766	0	174,234	99.07%
2 9 年 度 (B)	2,497,346,000	2,426,159,530	2,187,000	68,999,470	97.15%	
内	総務管理費	2,176,607,000	2,115,700,143	1,102,000	59,804,857	97.20%
	徴 税 費	157,383,000	153,222,028	1,085,000	3,075,972	97.36%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	52,789,000	49,183,353	0	3,605,647	93.17%
	選 挙 費	74,351,000	72,058,683	0	2,292,317	96.92%
	統 計 調 査 費	10,715,000	10,681,929	0	33,071	99.69%
	監 査 委 員 費	25,501,000	25,313,394	0	187,606	99.26%
比 較 増 減 (A) - (B)	140,745,000	136,948,190	15,075,000	△ 11,278,190	0.01%	

当初予算額は 2,440,598,000円で、補正予算等で 197,493,000円の増額があり、予算現額は 2,638,091,000円となっている。

支出済額 2,563,107,720円は、予算現額に対し執行率 97.16%、歳出総額の 12.78%となっている。

翌年度繰越額 17,262,000円は、1項5目公共施設マネジメント事業費 13,480,000円、1項7目地域振興事業費 2,268,000円及び1項9目街灯費 1,514,000円の繰越明許費である。

不用額 57,721,280円は、予算現額の 2.19%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
30年度(A)	5,386,679,000	5,211,949,695	2,835,000	171,894,305	96.76%	
内 訳	社会福祉費	3,166,729,000	3,106,758,050	2,835,000	57,135,950	98.11%
	児童福祉費	1,552,311,000	1,472,517,020	0	79,793,980	94.86%
	生活保護費	648,199,000	614,398,459	0	33,800,541	94.79%
	国民年金費	10,667,000	9,591,298	0	1,075,702	89.92%
	災害救助費	8,773,000	8,684,868	0	88,132	99.00%
29年度(B)	5,483,055,000	5,302,407,761	0	180,647,239	96.71%	
内 訳	社会福祉費	3,192,421,000	3,114,722,284	0	77,698,716	97.57%
	児童福祉費	1,578,300,000	1,535,492,354	0	42,807,646	97.29%
	生活保護費	691,764,000	632,439,108	0	59,324,892	91.42%
	国民年金費	8,941,000	8,915,442	0	25,558	99.71%
	災害救助費	11,629,000	10,838,573	0	790,427	93.20%
比較増減 (A) - (B)	△ 96,376,000	△ 90,458,066	2,835,000	△ 8,752,934	0.05%	

当初予算額は 5,380,298,000円 で、補正予算で 6,381,000円の増額があり、予算現額は 5,386,679,000円となっている。

支出済額 5,211,949,695円は、予算現額に対し執行率 96.76%、歳出総額の 25.98%となっている。

翌年度繰越額 2,835,000円は、全て1項1目プレミアム付商品券事業費の繰越明許費である。

不用額 171,894,305円は、予算現額の 3.19%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
30年度(A)	3,597,711,000	3,541,783,889	0	55,927,111	98.45%	
内 訳	保健衛生費	637,689,000	610,524,536	0	27,164,464	95.74%
	水道費	180,734,000	180,403,348	0	330,652	99.82%
	病院費	1,231,886,000	1,231,886,000	0	0	100.00%
	清掃費	1,547,402,000	1,518,970,005	0	28,431,995	98.16%
29年度(B)	2,790,284,000	2,730,032,202	4,961,000	55,290,798	97.84%	
内 訳	保健衛生費	643,184,000	608,068,536	0	35,115,464	94.54%
	水道費	316,768,000	316,642,283	0	125,717	99.96%
	病院費	994,928,000	994,728,669	0	199,331	99.98%
	清掃費	835,404,000	810,592,714	4,961,000	19,850,286	97.03%
比較増減 (A) - (B)	807,427,000	811,751,687	△ 4,961,000	636,313	0.61%	

当初予算額は 3,295,059,000円 で、補正予算等で 302,652,000円の増額があり、予算現額は 3,597,711,000円となっている。

支出済額 3,541,783,889円は、予算現額に対し執行率 98.45%、歳出総額の 17.66%となっている。

不用額 55,927,111円は、予算現額の 1.55%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	74,538,000	73,696,854	0	841,146	98.87%
2 9 年 度	91,515,000	90,719,593	0	795,407	99.13%
比 較 増 減	△ 16,977,000	△ 17,022,739	0	45,739	△0.26%

当初予算額は 68,874,000円で、補正予算で 5,664,000円の増額があり、予算現額は 74,538,000円となっている。

支出済額 73,696,854円は、予算現額に対し執行率 98.87%、歳出総額の 0.37%となっている。

不用額 841,146円は、予算現額の 1.13%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 0 年 度 (A)	1,609,712,000	1,285,117,063	263,955,000	60,639,937	79.84%	
内 訳	農 業 費	1,514,355,000	1,191,226,624	263,955,000	59,173,376	78.66%
	林 業 費	94,657,000	93,190,439	0	1,466,561	98.45%
	水 産 業 費	700,000	700,000	0	0	100.00%
2 9 年 度 (B)	1,833,416,000	1,587,339,323	182,538,000	63,538,677	86.58%	
内 訳	農 業 費	1,740,607,000	1,496,669,913	182,538,000	61,399,087	85.99%
	林 業 費	89,467,000	87,359,410	0	2,107,590	97.64%
	水 産 業 費	3,342,000	3,310,000	0	32,000	99.04%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 223,704,000	△ 302,222,260	81,417,000	△ 2,898,740	△6.74%	

当初予算額は 1,209,710,000円で、補正予算等で 400,002,000円の増額があり、予算現額は 1,609,712,000円となっている。

支出済額 1,285,117,063円は、予算現額に対し執行率 79.84%、歳出総額の 6.41%となっている。

翌年度繰越額 263,955,000円は 1 項 3 目産地パワーアップ事業費補助金 146,460,000円、担い手確保・経営強化支援事業費 1,590,000円、1 項 5 目ため池等整備事業費負担金 115,225,000円及びため池等整備事業費負担金 680,000円の繰越明許費である。

不用額 60,639,937円は、予算現額の 3.77%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	941,918,000	921,629,998	1,561,000	18,727,002	97.85%
2 9 年 度	990,195,000	958,928,688	0	31,266,312	96.84%
比 較 増 減	△ 48,277,000	△ 37,298,690	1,561,000	△ 12,539,310	1.01%

当初予算額は 934,094,000円で、補正予算で 7,824,000円の増額があり、予算現額は 941,918,000円となっている。

支出済額 921,629,998円は、予算現額に対し執行率 97.85%、歳出総額の 4.59%となっている。

翌年度繰越額 1,561,000円は、全て1項3目観光施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額 18,727,002円は、予算現額の 1.99%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
3 0 年 度 (A)	1,584,748,000	1,474,838,880	86,294,000	23,615,120	93.06%	
内 訳	土 木 管 理 費	69,639,000	65,719,200	3,331,000	588,800	94.37%
	道 路 橋 り ょ う 費	965,714,000	877,447,014	82,963,000	5,303,986	90.86%
	河 川 費	12,522,000	11,594,335	0	927,665	92.59%
	都 市 計 画 費	474,331,000	458,623,649	0	15,707,351	96.69%
	住 宅 費	62,542,000	61,454,682	0	1,087,318	98.26%
2 9 年 度 (B)	1,817,400,000	1,724,311,632	67,384,000	25,704,368	94.88%	
内 訳	土 木 管 理 費	62,553,000	51,172,303	11,051,000	329,697	81.81%
	道 路 橋 り ょ う 費	994,993,000	930,714,491	53,219,000	11,059,509	93.54%
	河 川 費	67,089,000	62,913,706	3,114,000	1,061,294	93.78%
	都 市 計 画 費	640,662,000	630,108,229	0	10,553,771	98.35%
	住 宅 費	52,103,000	49,402,903	0	2,700,097	94.82%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 232,652,000	△ 249,472,752	18,910,000	△ 2,089,248	△ 1.82%	

当初予算額は 1,693,408,000円で、補正予算等で 108,660,000円の減額があり、予算現額は 1,584,748,000円となっている。

支出済額 1,474,838,880円は、予算現額に対し執行率 93.06%、歳出総額の 7.35%となっている。

翌年度繰越額 86,294,000円は、1項1目急傾斜危険区域工事負担金 3,331,000円、2項2目道路維持補修費 1,353,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費 50,690,000円、臨時地方道整備事業費 11,600,000円、道路改良事業費 5,800,000円及び田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路整備事業費 13,520,000円の繰越明許費である。

不用額 23,615,120円は、予算現額の 1.49%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	926,222,000	844,237,901	70,498,000	11,486,099	91.15%
2 9 年 度	1,113,813,000	1,093,185,637	0	20,627,363	98.15%
比 較 増 減	△ 187,591,000	△ 248,947,736	70,498,000	△ 9,141,264	△7.00%

当初予算額は 943,194,000円で、補正予算で 16,972,000円の減額があり、予算現額は 926,222,000円となっている。

支出済額 844,237,901円は、予算現額に対し執行率 91.15%、歳出総額の 4.21%となっている。

翌年度繰越額 70,498,000円は、全て1項5目再災害防止対策事業費の繰越明許費である。

不用額 11,486,099円は、予算現額の 1.24%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率		
3 0 年 度 (A)	2,029,261,000	1,561,935,576	431,498,000	35,827,424	76.97%		
内	教育総務費	583,480,000	240,044,654	336,321,000	7,114,346	41.14%	
	小学校費	295,019,000	289,452,030	0	5,566,970	98.11%	
	中学校費	185,658,000	181,258,549	0	4,399,451	97.63%	
	幼稚園費	6,211,000	4,679,348	0	1,531,652	75.34%	
	訳	社会教育費	430,506,000	418,820,310	4,968,000	6,717,690	97.29%
		保健体育費	528,387,000	427,680,685	90,209,000	10,497,315	80.94%
2 9 年 度 (B)	1,525,578,000	1,476,270,134	1,402,000	47,905,866	96.77%		
内	教育総務費	223,976,000	214,292,817	0	9,683,183	95.68%	
	小学校費	269,088,000	261,059,433	1,402,000	6,626,567	97.02%	
	中学校費	178,659,000	169,880,750	0	8,778,250	95.09%	
	幼稚園費	6,015,000	5,819,076	0	195,924	96.74%	
	訳	社会教育費	439,888,000	430,017,213	0	9,870,787	97.76%
		保健体育費	407,952,000	395,200,845	0	12,751,155	96.87%
比 較 増 減 (A) - (B)	503,683,000	85,665,442	430,096,000	△ 12,078,442	△19.80%		

当初予算額は 1,440,068,000円で、補正予算等で 589,193,000円の増額があり、予算現額は 2,029,261,000円となっている。

支出済額 1,561,935,576円は、予算現額に対し執行率 76.97%、歳出総額の 7.79%となっている。

翌年度繰越額 431,498,000円は、6項3目総合給食センター建設事業費 90,209,000円の継続費繰越分並びに1項3目公立学校施設冷房設備対応臨時交付金事業費 336,321,000円及び5項9目管理運営費（市民会館） 4,968,000円の繰越明許費である。

不用額 35,827,424円は、予算現額の 1.77%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
30年度(A)	315,128,000	258,069,803	14,076,000	42,982,197	81.89%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	180,941,000	141,269,945	14,076,000	25,595,055	78.08%
	公共土木施設 災害復旧費	134,187,000	116,799,858	0	17,387,142	87.04%
	公共施設等 災害復旧費	0	0	0	0	—
29年度(B)	465,337,000	211,475,202	253,062,000	799,798	45.45%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	217,685,000	45,495,546	171,699,000	490,454	20.90%
	公共土木施設 災害復旧費	237,482,000	156,023,884	81,363,000	95,116	65.70%
	公共施設等 災害復旧費	10,170,000	9,955,772	0	0	—
比較増減 (A) - (B)	△ 150,209,000	46,594,601	△ 238,986,000	42,182,399	36.44%	

当初予算額は 3,000円で、補正予算等で 315,125,000円の増額があり、予算現額は 315,128,000円となっている。

支出済額 258,069,803円は、予算現額に対し執行率 81.89%、歳出総額の 1.29%となっている。

翌年度繰越額 14,076,000円は、1項1目農業用施設災害復旧事業費 3,966,000円の繰越明許費並びに1項2目現年補助災害復旧事業費 10,110,000円の事故繰越し分である。

不用額 42,982,197円は、予算現額の13.64%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30年度	2,122,982,000	2,122,263,835	0	718,165	99.97%
29年度	2,160,856,000	2,159,323,579	0	1,532,421	99.93%
比較増減	△ 37,874,000	△ 37,059,744	0	△ 814,256	0.04%

当初予算額は 2,141,905,000円で、補正予算で 18,923,000円の減額があり、予算現額は 2,122,982,000円となっている。

支出済額 2,122,263,835円は、予算現額に対し執行率 99.97%、歳出総額の 10.58%となっている。

不用額 718,165円は、予算現額の 0.03%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
29年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比較増減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円で予算の変動及び支出はなかった。

第14款 予備費

(単位:円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	不用額
30年度	30,000,000	△ 1,348,000	△ 28,204,000	448,000	448,000
29年度	31,400,000	13,196,000	△ 41,203,000	3,393,000	3,393,000
比較増減	△ 1,400,000	△ 14,544,000	12,999,000	△ 2,945,000	△ 2,945,000

当年度の予備費充用額は、総額で 28,204,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計10会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ9,004,445,000円で、これに対する決算額は、歳入9,078,857,884円(予算現額に対する割合100.83%)、歳出8,811,467,435円(予算現額に対する割合97.85%)となっている。

実質収支は267,305,449円の黒字、単年度収支は8,991,462円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は934,291,401円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は下水道事業特別会計をはじめ、6特別会計で繰入総額は1,206,626,080円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計425,680円、田沢財産区特別会計3,572,550円及び雲沢財産区特別会計946,000円となっており、繰出総額は4,944,230円となっている。

収入未済額は7特別会計177,400,323円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)159,289,029円となっている。

不納欠損は4特別会計22,754,784円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)21,653,015円、後期高齢者医療特別会計623,800円、下水道事業特別会計277,969円及び集落排水事業特別会計200,000円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	3,559,139,659	3,559,139,659	0	0	0	0
29年度	3,616,384,473	3,616,384,473	0	0	0	0
比較増減	△ 57,244,814	△ 57,244,814	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.物品収入	15,345,000	10,041,108	10,041,108	0	0	△ 5,303,892	65.44%	100.00%
1.物品収入	15,345,000	10,041,108	10,041,108	0	0	△ 5,303,892	65.44%	100.00%
2.集合支払収入	3,590,793,000	3,549,098,551	3,549,098,551	0	0	△ 41,694,449	98.84%	100.00%
1.集合支払収入	3,590,793,000	3,549,098,551	3,549,098,551	0	0	△ 41,694,449	98.84%	100.00%
合 計	3,606,138,000	3,559,139,659	3,559,139,659	0	0	△ 46,998,341	98.70%	100.00%

収入済額は、3,559,139,659円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入3,549,098,551円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	15,345,000	10,041,108	0	5,303,892	65.44%
1.物品費	15,345,000	10,041,108	0	5,303,892	65.44%
2.集合支払費	3,590,793,000	3,549,098,551	0	41,694,449	98.84%
1.集合支払費	3,590,793,000	3,549,098,551	0	41,694,449	98.84%
合 計	3,606,138,000	3,559,139,659	0	46,998,341	98.70%

支出済額は、3,559,139,659円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費3,549,098,551円である。

不用額46,998,341円は、予算現額の1.30%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	752,374,090	752,196,806	177,284	85,000	92,284	2,403
29年度	753,459,812	752,818,931	640,881	551,000	89,881	3,487
比較増減	△ 1,085,722	△ 622,125	△ 463,597	△ 466,000	2,403	△ 1,084

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 177,284円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 85,000円を差し引いた 92,284円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 421,950,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	4,053,000	5,087,330	4,170,440	259,080	657,810	117,440	102.90%	81.98%
1.負担金	4,053,000	5,087,330	4,170,440	259,080	657,810	117,440	102.90%	81.98%
2.使用料及び手数料	119,456,000	134,999,616	128,717,288	18,889	6,263,439	9,261,288	107.75%	95.35%
1.使用料	119,425,000	134,958,816	128,676,488	18,889	6,263,439	9,251,488	107.75%	95.35%
2.手数料	31,000	40,800	40,800	0	0	9,800	131.61%	100.00%
3.国庫支出金	11,880,000	11,880,000	11,880,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.国庫補助金	11,880,000	11,880,000	11,880,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	16,000	15,481	15,481	0	0	△ 519	96.76%	100.00%
1.財産運用収入	16,000	15,481	15,481	0	0	△ 519	96.76%	100.00%
5.繰入金	436,709,000	421,950,000	421,950,000	0	0	△ 14,759,000	96.62%	100.00%
1.一般会計繰入金	436,709,000	421,950,000	421,950,000	0	0	△ 14,759,000	96.62%	100.00%
6.繰越金	640,000	640,881	640,881	0	0	881	100.14%	100.00%
1.前年度繰越金	640,000	640,881	640,881	0	0	881	100.14%	100.00%
8.市債	185,100,000	185,000,000	185,000,000	0	0	△ 100,000	99.95%	100.00%
1.市債	185,100,000	185,000,000	185,000,000	0	0	△ 100,000	99.95%	100.00%
合 計	757,854,000	759,573,308	752,374,090	277,969	6,921,249	△ 5,479,910	99.28%	99.05%

収入済額は、752,374,090円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 128,676,488円、5款1項一般会計繰入金 421,950,000円、8款1項市債 185,000,000円である。

なお、6款1項繰越金及び8款1項市債には、繰越明許費繰越金 19,151,000円（繰越金 551,000円、公共下水道事業債 18,600,000円）が含まれている。

また、収入未済額は 6,921,249円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項使用料 6,263,439円である。

(単位:円・%)

区		分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合	
下水道 事業	公共下水道業	負担金	現年度分	4,100,920	4,015,420	0	85,500	97.92%
			滞納繰越分	986,410	155,020	259,080	572,310	15.72%
		使用料	現年度分	118,809,413	118,378,454	0	430,959	99.64%
			滞納繰越分	2,402,182	343,835	18,889	2,039,458	14.31%
	計			126,298,925	122,892,729	277,969	3,128,227	97.30%
	特定環境保全 公共下水道事業	使用料	現年度分	9,872,835	9,848,211	0	24,624	99.75%
			滞納繰越分	3,874,386	105,988	0	3,768,398	2.74%
		計			13,747,221	9,954,199	0	3,793,022
合 計			140,046,146	132,846,928	277,969	6,921,249	94.86%	

不納欠損額は、277,969円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」			4	18,889
法定納期限を超過し時効により消滅したもの			4	18,889
都市計画法 第75条第7項「5年時効」	11	259,080		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	11	259,080		
合 計	11	259,080	4	18,889

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	181,682,000	178,397,036	0	3,284,964	98.19%
1.総務管理費	181,682,000	178,397,036	0	3,284,964	98.19%
2.事業費	88,742,000	88,372,340	185,000	184,660	99.58%
1.公共下水道事業費	84,742,000	84,372,340	185,000	184,660	99.56%
2.特定環境保全公共 下水道事業費	4,000,000	4,000,000	0	0	100.00%
3.公債費	485,430,000	485,427,430	0	2,570	100.00%
1.公債費	485,430,000	485,427,430	0	2,570	100.00%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
1.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	757,854,000	752,196,806	185,000	5,472,194	99.25%

支出済額は、752,196,806円となっているが、その主なものは、1款1項総務管理費 178,397,036円及び3款1項公債費 485,427,430円である。

不用額 5,472,194円は、予算現額の0.72%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分 185,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	185,000	28,000		100,000		57,000
合 計				185,000	28,000	0	100,000	0	57,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	457,361,828	457,292,207	69,621	0	69,621	△ 17,534
29年度	376,820,811	376,733,656	87,155	0	87,155	△ 8,726
比較増減	80,541,017	80,558,551	△ 17,534	0	△ 17,534	△ 8,808

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 69,621円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 256,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	61,000	410,000	60,000	200,000	150,000	△ 1,000	98.36%	14.63%
1.分担金	61,000	410,000	60,000	200,000	150,000	△ 1,000	98.36%	14.63%
2.使用料及び手数料	41,282,000	43,533,662	42,539,186	0	994,476	1,257,186	103.05%	97.72%
1.使用料	41,281,000	43,533,662	42,539,186	0	994,476	1,258,186	103.05%	97.72%
2.手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.県支出金	16,500,000	16,500,000	16,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.県補助金	16,500,000	16,500,000	16,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	1,000	327	327	0	0	△ 673	32.70%	100.00%
1.財産運用収入	1,000	327	327	0	0	△ 673	32.70%	100.00%
5.繰入金	342,678,000	340,475,160	340,475,160	0	0	△ 2,202,840	99.36%	100.00%
1.一般会計繰入金	259,103,000	256,900,000	256,900,000	0	0	△ 2,203,000	99.15%	100.00%
2.基金繰入金	83,575,000	83,575,160	83,575,160	0	0	160	100.00%	100.00%
6.繰越金	87,000	87,155	87,155	0	0	155	100.18%	100.00%
1.繰越金	87,000	87,155	87,155	0	0	155	100.18%	100.00%
7.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
8.市債	57,900,000	57,700,000	57,700,000	0	0	△ 200,000	99.65%	100.00%
1.市債	57,900,000	57,700,000	57,700,000	0	0	△ 200,000	99.65%	100.00%
合 計	458,510,000	458,706,304	457,361,828	200,000	1,144,476	△ 1,148,172	99.75%	99.71%

収入済額は、457,361,828円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 42,539,186円、5款1項一般会計繰入金 256,900,000円及び2項基金繰入金 83,575,160円、8款1項市債 57,700,000円である。

また、収入未済額は 1,144,476円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合	
水 事 集 落 排 水	農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金	現年度分	60,000	60,000	0	0	100.00%
			滞納繰越分	350,000	0	200,000	150,000	0.00%
		使 用 料	現年度分	41,784,774	41,722,677	0	62,097	99.85%
			滞納繰越分	1,113,386	191,136	0	922,250	17.17%
	計			43,308,160	41,973,813	200,000	1,134,347	96.92%
	林 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料	現年度分	628,245	625,373	0	2,872	99.54%
滞納繰越分			7,257	0	0	7,257	0.00%	
計			635,502	625,373	0	10,129	98.41%	
合 計			43,943,662	42,599,186	200,000	1,144,476	96.94%	

不納欠損額は、200,000円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	集落排水事業受益者 分担金	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	10	200,000
法定納期限を超過し時効により消 滅したもの	10	200,000
合 計	10	200,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	157,842,000	157,256,397	0	585,603	99.63%
1.総務管理費	157,842,000	157,256,397	0	585,603	99.63%
2.事業費	55,937,000	55,605,520	0	331,480	99.41%
1.農業集落排水事業費	51,937,000	51,605,520	0	331,480	99.36%
2.林業集落排水事業費	4,000,000	4,000,000	0	0	100.00%
3.公債費	244,431,000	244,430,290	0	710	100.00%
1.公債費	244,431,000	244,430,290	0	710	100.00%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
1.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	458,510,000	457,292,207	0	1,217,793	99.73%

支出済額は、457,292,207円となっているが、その主なものは、1款1項総務管理費 157,256,397円及び3款1項公債費 244,430,290円である。

不用額 1,217,793円は、予算現額の0.27%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	100,121,291	100,030,715	90,576	0	90,576	34,805
29年度	92,965,399	92,909,628	55,771	0	55,771	△ 543
比較増減	7,155,892	7,121,087	34,805	0	34,805	35,348

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 90,576円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 61,700,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	1,000	6,000	6,000	0	0	5,000	600.00%	100.00%
1.分担金	1,000	6,000	6,000	0	0	5,000	600.00%	100.00%
2.使用料及び手数料	30,223,000	31,889,290	31,359,520	0	529,770	1,136,520	103.76%	98.34%
1.使用料	30,222,000	31,889,290	31,359,520	0	529,770	1,137,520	103.76%	98.34%
2.手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.繰入金	63,990,000	61,700,000	61,700,000	0	0	△ 2,290,000	96.42%	100.00%
1.一般会計繰入金	63,990,000	61,700,000	61,700,000	0	0	△ 2,290,000	96.42%	100.00%
4.繰越金	55,000	55,771	55,771	0	0	771	101.40%	100.00%
1.繰越金	55,000	55,771	55,771	0	0	771	101.40%	100.00%
5.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
6.市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	101,270,000	100,651,061	100,121,291	0	529,770	△ 1,148,709	98.87%	99.47%

収入済額は、100,121,291円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 31,359,520円、3款1項一般会計繰入金 61,700,000円である。

また、収入未済額は 529,770円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項使用料である。

(単位:円・%)

区		分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
浄化槽事業	特定地域生活 排水処理事業	使用料	現年度分	31,001,940	30,842,100	0	159,840	99.48%
			滞納繰越分	422,950	53,020	0	369,930	12.54%
		計	31,424,890	30,895,120	0	529,770	98.31%	
	個別排水 処理事業	使用料	現年度分	464,400	464,400	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	-
		計	464,400	464,400	0	0	100.00%	
合 計				31,889,290	31,359,520	0	529,770	98.34%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	63,686,000	63,185,015	0	500,985	99.21%
1.総務管理費	63,686,000	63,185,015	0	500,985	99.21%
2.事業費	7,000,000	7,000,000	0	0	100.00%
1.個別排水処理事業	2,000,000	2,000,000	0	0	100.00%
2.特定地域生活排水処理事業	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00%
3.公債費	29,846,000	29,845,700	0	300	100.00%
1.公債費	29,846,000	29,845,700	0	300	100.00%
4.予備費	738,000	0	0	738,000	0.00%
1.予備費	738,000	0	0	738,000	0.00%
合 計	101,270,000	100,030,715	0	1,239,285	98.78%

支出済額は、100,030,715円となっているが、その主なものは、1款1項総務管理費 63,185,015円及び3款1項公債費 29,845,700円である。

不用額 1,239,285円は、予算現額の1.22%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	3,196,163,625	2,959,128,532	237,035,093	0	237,035,093	6,830,722
29年度	3,807,075,968	3,576,871,597	230,204,371	0	230,204,371	21,869,569
比較増減	△ 610,912,343	△ 617,743,065	6,830,722	0	6,830,722	△ 15,038,847

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 237,035,093円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 252,323,038円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.国民健康保険税	503,743,000	755,824,506	574,975,611	21,653,015	159,275,680	71,232,611	114.14%	76.07%
1.国民健康保険税	503,743,000	755,824,506	574,975,611	21,653,015	159,275,680	71,232,611	114.14%	76.07%
2.使用料及び手数料	325,000	590,700	590,700	0	0	265,700	181.75%	100.00%
1.手数料	325,000	590,700	590,700	0	0	265,700	181.75%	100.00%
3.国庫支出金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.国庫補助金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
4.県支出金	1,997,143,000	2,105,411,580	2,105,411,580	0	0	108,268,580	105.42%	100.00%
1.県補助金	1,997,143,000	2,105,411,580	2,105,411,580	0	0	108,268,580	105.42%	100.00%
5.財産収入	25,000	24,324	24,324	0	0	△ 676	97.30%	100.00%
1.財産運用収入	25,000	24,324	24,324	0	0	△ 676	97.30%	100.00%
6.繰入金	275,140,000	252,323,038	252,323,038	0	0	△ 22,816,962	91.71%	100.00%
1.一般会計繰入金	255,140,000	252,323,038	252,323,038	0	0	△ 2,816,962	98.90%	100.00%
2.基金繰入金	20,000,000	0	0	0	0	△ 20,000,000	0.00%	—
7.繰越金	230,204,000	230,204,371	230,204,371	0	0	371	100.00%	100.00%
1.繰越金	230,204,000	230,204,371	230,204,371	0	0	371	100.00%	100.00%
8.諸収入	30,555,000	32,647,350	32,634,001	0	13,349	2,079,001	106.80%	99.96%
1.延滞金及び過料	5,119,000	6,747,012	6,747,012	0	0	1,628,012	131.80%	100.00%
2.雑入	25,436,000	25,900,338	25,886,989	0	13,349	450,989	101.77%	99.95%
9.市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	3,037,137,000	3,377,025,869	3,196,163,625	21,653,015	159,289,029	159,026,625	105.24%	94.64%

収入済額は、3,196,163,625円となっているが、その主なものは、1款1項国民健康保険税 574,975,611円、4款1項県補助金 2,105,411,580円である。

収入未済額は 159,289,029円で、内訳は 1款1項国民健康保険税 159,275,680円及び11款2項雑入 13,349円である。

なお、国民健康保険税に 79,800円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 21,653,015円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	医療給付費	317,769,000	360,208,556	340,132,745	0	20,134,731	94.43%
		後期高齢者支援金分	113,760,000	128,975,551	121,793,469	0	7,202,962	94.43%
		介護納付金	36,540,000	41,237,073	37,871,591	0	3,365,482	91.84%
	滞納繰越分	医療給付費	19,883,000	140,314,897	45,100,950	13,553,943	81,660,004	32.14%
		後期高齢者支援金分	7,397,000	52,796,707	16,919,768	5,323,861	30,553,078	32.05%
		介護納付金	3,257,000	23,013,359	7,500,107	2,351,284	13,161,968	32.59%
	計			498,606,000	746,546,143	569,318,630	21,229,088	156,078,225
退職被保険者等国民健康保険税	現年課税分	医療給付費	2,652,000	2,739,557	2,457,634	0	281,923	89.71%
		後期高齢者支援金分	967,000	999,540	897,490	0	102,050	89.79%
		介護納付金	750,000	773,623	697,557	0	76,066	90.17%
	滞納繰越分	医療給付費	462,000	2,847,859	944,577	246,486	1,656,796	33.17%
		後期高齢者支援金分	179,000	1,117,479	385,274	106,672	625,533	34.48%
		介護納付金	127,000	800,305	274,449	70,769	455,087	34.29%
	計			5,137,000	9,278,363	5,656,981	423,927	3,197,455
合 計			503,743,000	755,824,506	574,975,611	21,653,015	159,275,680	76.07%

収入済額は、574,975,611円となっており、収入率は76.07%である。

不納欠損額は、21,653,015円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	228	2,496,715	199	350,544	223	879,400						
一 滞納処分できる財産がない	184	2,254,258	158	298,842	179	788,165						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	36	195,457	33	38,702	36	73,235						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	8	47,000	8	13,000	8	18,000						
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	957	11,057,228	676	2,000,740	938	4,444,461	27	246,486	30	70,769	27	106,672
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	957	11,057,228	676	2,000,740	938	4,444,461	27	246,486	30	70,769	27	106,672
合 計	1,185	13,553,943	875	2,351,284	1,161	5,323,861	27	246,486	30	70,769	27	106,672

一般会計からの繰入金 252,323,038円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	185,918,125	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	2,501,589	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	49,657,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	14,246,324	
一 般 会 計 基 準 外 繰 入 金		
計	252,323,038	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	22,730,000	21,357,254	0	1,372,746	93.96%
1.総務管理費	16,670,000	15,841,796	0	828,204	95.03%
2.徴税費	5,694,000	5,280,860	0	413,140	92.74%
3.運営協議会費	366,000	234,598	0	131,402	64.10%
2.保険給付費	2,099,861,000	2,044,604,929	0	55,256,071	97.37%
1.療養諸費	1,812,036,000	1,763,627,327	0	48,408,673	97.33%
2.高額療養費	279,009,000	274,423,328	0	4,585,672	98.36%
3.移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4.出産育児諸費	5,464,000	3,754,274	0	1,709,726	68.71%
5.葬祭諸費	3,350,000	2,800,000	0	550,000	83.58%
3.国民健康保険事業費納付金	665,173,000	665,170,730	0	2,270	100.00%
1.医療給付費分	454,145,000	454,143,450	0	1,550	100.00%
2.後期高齢者支援金等分	147,842,000	147,841,406	0	594	100.00%
3.介護納付金	63,186,000	63,185,874	0	126	100.00%
4.共同事業拠出金	1,000	476	0	524	47.60%
1.共同事業拠出金	1,000	476	0	524	47.60%
5.保健事業費	28,573,000	24,311,633	0	4,261,367	85.09%
1.特定健康診査等事業費	18,630,000	14,519,443	0	4,110,557	77.94%
2.保健事業費	6,632,000	6,539,590	0	92,410	98.61%
3.健康管理センター事業費	3,311,000	3,252,600	0	58,400	98.24%
6.基金積立金	150,025,000	150,024,324	0	676	100.00%
1.基金積立金	150,025,000	150,024,324	0	676	100.00%
7.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8.諸支出金	54,606,000	53,659,186	0	946,814	98.27%
1.償還金及び還付加算金	54,606,000	53,659,186	0	946,814	98.27%
9.予備費	15,954,000	0	0	15,954,000	0.00%
1.予備費	15,954,000	0	0	15,954,000	0.00%
合 計	3,037,137,000	2,959,128,532	0	78,008,468	97.43%

支出済額は、2,959,128,532円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,763,627,327円及び3款1項医療給付費分 454,143,450円である。

不用額 78,008,468円は、予算現額の2.57%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	12,306,681	12,239,566	67,115	0	67,115	18,125
29年度	21,645,220	21,596,230	48,990	0	48,990	5,017
比較増減	△ 9,338,539	△ 9,356,664	18,125	0	18,125	13,108

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 67,115円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 6,800,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	5,574,000	5,432,601	5,432,601	0	0	△ 141,399	97.46%	100.00%
1.外来収入	5,510,000	5,363,891	5,363,891	0	0	△ 146,109	97.35%	100.00%
2.その他の診療収入	64,000	68,710	68,710	0	0	4,710	107.36%	100.00%
2.使用料及び手数料	9,000	24,840	24,840	0	0	15,840	276.00%	100.00%
1.手数料	9,000	24,840	24,840	0	0	15,840	276.00%	100.00%
3.繰入金	7,777,000	6,800,000	6,800,000	0	0	△ 977,000	87.44%	100.00%
1.一般会計繰入金	7,777,000	6,800,000	6,800,000	0	0	△ 977,000	87.44%	100.00%
4.繰越金	48,000	48,990	48,990	0	0	990	102.06%	100.00%
1.繰越金	48,000	48,990	48,990	0	0	990	102.06%	100.00%
5.諸収入	2,000	250	250	0	0	△ 1,750	12.50%	100.00%
1.雑入	2,000	250	250	0	0	△ 1,750	12.50%	100.00%
合 計	13,410,000	12,306,681	12,306,681	0	0	△ 1,103,319	91.77%	100.00%

収入済額は、12,306,681円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 5,432,601円及び3款1項一般会計繰入金 6,800,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	8,309,000	8,060,157	0	248,843	97.01%
1.施設管理費	8,289,000	8,054,757	0	234,243	97.17%
2.研究研修費	20,000	5,400	0	14,600	27.00%
2.医業費	4,675,000	4,179,409	0	495,591	89.40%
1.医業費	4,675,000	4,179,409	0	495,591	89.40%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
1.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	409,000	0	0	409,000	0.00%
1.予備費	409,000	0	0	409,000	0.00%
合 計	13,410,000	12,239,566	0	1,170,434	91.27%

支出済額は、12,239,566円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 8,060,157円及び2款1項医業費 4,179,409円である。

不用額 1,170,434円は、予算現額の8.73%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	89,420,438	89,350,935	69,503	0	69,503	△ 54,761
29年度	81,860,536	81,736,272	124,264	0	124,264	67,917
比較増減	7,559,902	7,614,663	△ 54,761	0	△ 54,761	△ 122,678

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 69,503円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は 45,100,000円となっている。

○歳入状況

収入済額は、89,420,438円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 40,486,109円及び3款1項一般会計繰入金 45,100,000円である。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	43,640,000	43,954,650	43,954,650	0	0	314,650	100.72%	100.00%
1.外来収入	40,979,000	40,486,109	40,486,109	0	0	△ 492,891	98.80%	100.00%
2.その他の診療収入	2,661,000	3,468,541	3,468,541	0	0	807,541	130.35%	100.00%
2.使用料及び手数料	225,000	233,280	233,280	0	0	8,280	103.68%	100.00%
1.手数料	225,000	233,280	233,280	0	0	8,280	103.68%	100.00%
3.繰入金	48,269,000	45,100,000	45,100,000	0	0	△ 3,169,000	93.43%	100.00%
1.一般会計繰入金	48,269,000	45,100,000	45,100,000	0	0	△ 3,169,000	93.43%	100.00%
4.繰越金	124,000	124,264	124,264	0	0	264	100.21%	100.00%
1.繰越金	124,000	124,264	124,264	0	0	264	100.21%	100.00%
5.諸収入	9,000	8,244	8,244	0	0	△ 756	91.60%	100.00%
1.雑入	9,000	8,244	8,244	0	0	△ 756	91.60%	100.00%
合 計	92,267,000	89,420,438	89,420,438	0	0	△ 2,846,562	96.91%	100.00%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	73,835,000	72,974,066	0	860,934	98.83%
1.施設管理費	73,736,000	72,882,667	0	853,333	98.84%
2.研究研修費	99,000	91,399	0	7,601	92.32%
2.医業費	7,964,000	6,779,333	0	1,184,667	85.12%
1.医業費	7,964,000	6,779,333	0	1,184,667	85.12%
3.公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
1.公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
4.予備費	837,000	0	0	837,000	0.00%
1.予備費	837,000	0	0	837,000	0.00%
合 計	92,267,000	89,350,935	0	2,916,065	96.84%

支出済額は、89,350,935円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 72,882,667円及び3款1項公債費 9,597,536円である。

不用額 2,916,065円は、予算現額の3.16%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	315,002,449	314,254,041	748,408	0	748,408	234,500
29年度	300,089,814	299,575,906	513,908	0	513,908	293,508
比較増減	14,912,635	14,678,135	234,500	0	234,500	△ 59,008

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 748,408円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は 114,899,826円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	197,194,000	199,472,700	197,049,515	623,800	1,813,085	△ 144,485	99.93%	98.79%
1.後期高齢者医療保険料	197,194,000	199,472,700	197,049,515	623,800	1,813,085	△ 144,485	99.93%	98.79%
2.使用料及び手数料	37,000	64,300	64,300	0	0	27,300	173.78%	100.00%
1.手数料	37,000	64,300	64,300	0	0	27,300	173.78%	100.00%
3.繰入金	115,505,000	114,899,826	114,899,826	0	0	△ 605,174	99.48%	100.00%
1.一般会計繰入金	115,505,000	114,899,826	114,899,826	0	0	△ 605,174	99.48%	100.00%
4.繰越金	513,000	513,908	513,908	0	0	908	100.18%	100.00%
1.繰越金	513,000	513,908	513,908	0	0	908	100.18%	100.00%
5.諸収入	2,838,000	2,476,300	2,474,900	0	1,400	△ 363,100	87.21%	99.94%
1.延滞金、加算金及び過料	2,000	15,600	15,600	0	0	13,600	780.00%	100.00%
2.償還金及び還付加算金	524,000	148,300	148,300	0	0	△ 375,700	28.30%	100.00%
3.雑入	2,312,000	2,312,400	2,311,000	0	1,400	△ 1,000	99.96%	99.94%
合 計	316,087,000	317,427,034	315,002,449	623,800	1,814,485	△ 1,084,551	99.66%	99.24%

収入済額は、315,002,449円となっているが、その主なものは、1款1項後期高齢者医療保険料 197,049,515円及び3款1項一般会計繰入金 114,899,826円である。

また、収入未済額は1,814,485円で、内訳は1款1項後期高齢者医療保険料 1,813,085円及び5款3項雑入 1,400円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済金 13,700円が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に 対する 収入済 額の 割合
後期高齢者 医療保険料	現年度分	196,523,000	196,741,800	196,215,015	0	540,485	99.73%
	過年度分	671,000	2,730,900	834,500	623,800	1,272,600	30.56%
計		197,194,000	199,472,700	197,049,515	623,800	1,813,085	98.79%

不納欠損額は 623,800円となっており次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	120	623,800
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	120	623,800
合 計	120	623,800

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	7,779,000	7,197,906	0	581,094	92.53%
1.総務管理費	5,133,000	4,729,827	0	403,173	92.15%
2.徴収費	2,646,000	2,468,079	0	177,921	93.28%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	307,784,000	306,996,835	0	787,165	99.74%
1.後期高齢者医療広域連合 納付金	307,784,000	306,996,835	0	787,165	99.74%
3.諸支出金	524,000	59,300	0	464,700	11.32%
1.償還金及び還付加算金	524,000	59,300	0	464,700	11.32%
合 計	316,087,000	314,254,041	0	1,832,959	99.42%

支出済額は、314,254,041円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 306,996,835円である。

不用額 1,832,959円は、予算現額の0.58%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	426,897,829	426,750,653	147,176	0	147,176	△ 3,601,102
29年度	423,148,727	422,770,449	378,278	0	3,748,278	△ 10,119,673
比較増減	3,749,102	3,980,204	△ 231,102	0	△ 3,601,102	6,518,571

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 147,176円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 46,953,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.サービス収入	339,414,000	343,152,838	342,582,021	0	570,817	3,168,021	100.93%	99.83%
1.介護給付費収入	308,124,000	312,273,613	312,273,613	0	0	4,149,613	101.35%	100.00%
2.予防給付費収入	575,000	575,937	575,937	0	0	937	100.16%	100.00%
3.自己負担金収入	30,715,000	30,303,288	29,732,471	0	570,817	△ 982,529	96.80%	98.12%
2.使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.財産収入	23,000	28,559	28,559	0	0	5,559	124.17%	100.00%
1.財産運用収入	23,000	23,559	23,559	0	0	559	102.43%	100.00%
2.財産売払収入	0	5,000	5,000	0	0	5,000	—	100.00%
4.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5.繰入金	55,360,000	46,953,216	46,953,216	0	0	△ 8,406,784	84.81%	100.00%
1.一般会計繰入金	55,360,000	46,953,216	46,953,216	0	0	△ 8,406,784	84.81%	100.00%
6.繰越金	378,000	378,278	378,278	0	0	278	100.07%	100.00%
1.繰越金	378,000	378,278	378,278	0	0	278	100.07%	100.00%
7.諸収入	40,589,000	37,593,015	36,955,755	0	637,260	△ 3,633,245	91.05%	98.30%
1.雑入	40,589,000	37,593,015	36,955,755	0	637,260	△ 3,633,245	91.05%	98.30%
合 計	435,766,000	428,105,906	426,897,829	0	1,208,077	△ 8,868,171	97.96%	99.72%

収入済額は、426,897,829円となっているが、その主なものは、1款1項介護給付費収入 312,273,613円、5款1項一般会計繰入金 46,953,216円及び7款1項雑入 36,955,755円である。

なお、雑入の主なものは施設入所食費 22,192,130円である。

また、収入未済額は 1,208,077円で、その内訳は、1款3項自己負担金収入 570,817円及び7款1項雑入（施設入所食費等） 637,260円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	320,635,000	313,851,345	0	6,783,655	97.88%
1.施設管理費	320,635,000	313,851,345	0	6,783,655	97.88%
2.サービス事業費	68,518,000	66,288,714	0	2,229,286	96.75%
1.居宅サービス事業費	921,000	766,401	0	154,599	83.21%
2.施設サービス事業費	67,597,000	65,522,313	0	2,074,687	96.93%
3.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
1.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
4.予備費	0	0	0	0	—
1.予備費	0	0	0	0	—
合 計	435,766,000	426,750,653	0	9,015,347	97.93%

支出済額は、426,750,653円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 313,851,345円及び2款2項施設サービス事業費 65,522,313円である。

不用額 9,015,347円は、予算現額の2.07%となっている。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	114,917,872	95,865,581	19,052,291	0	19,052,291	△ 8,192,643
29年度	85,589,158	58,344,224	27,244,934	0	27,244,934	6,079,181
比較増減	29,328,714	37,521,357	△ 8,192,643	0	△ 8,192,643	△ 14,271,824

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 19,052,291円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	43,791,000	50,377,956	43,791,219	0	6,586,737	219	100.00%	86.93%
1.財産運用収入	16,183,000	22,768,516	16,181,779	0	6,586,737	△ 1,221	99.99%	71.07%
2.財産売払収入	27,608,000	27,609,440	27,609,440	0	0	1,440	100.01%	100.00%
2.繰越金	27,244,000	27,244,934	27,244,934	0	0	934	100.00%	100.00%
1.繰越金	27,244,000	27,244,934	27,244,934	0	0	934	100.00%	100.00%
3.諸収入	39,261,000	33,881,719	33,881,719	0	0	△ 5,379,281	86.30%	100.00%
1.貸付金元利収入	30,006,000	30,006,001	30,006,001	0	0	1	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	5,755,000	213,840	213,840	0	0	△ 5,541,160	3.72%	100.00%
3.雑入	3,500,000	3,661,878	3,661,878	0	0	161,878	104.63%	100.00%
4.繰入金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.基金繰入金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	120,296,000	121,504,609	114,917,872	0	6,586,737	△ 5,378,128	95.53%	94.58%

収入済額は、114,917,872円となっているが、その主なものは1款2項財産売払収入 27,609,440円、2款1項繰越金 27,244,934円及び3款1項貸付金元利収入 30,006,001円である。

また、収入未済額 6,586,737円は1款1項財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	3,384,000	3,339,320	0	44,680	98.68%
1.財産区管理会費	3,384,000	3,339,320	0	44,680	98.68%
2.総務費	10,812,000	10,554,262	0	257,738	97.62%
1.総務管理費	10,812,000	10,554,262	0	257,738	97.62%
3.財産費	53,518,000	45,540,471	5,540,000	2,437,529	85.09%
1.財産管理費	44,431,000	42,841,679	0	1,589,321	96.42%
2.造林費	9,087,000	2,698,792	5,540,000	848,208	29.70%
4.諸支出金	36,537,000	36,431,528	0	105,472	99.71%
1.分収林交付金	15,984,000	15,982,698	0	1,302	99.99%
2.積立金	20,024,000	20,023,150	0	850	100.00%
3.繰出金	529,000	425,680	0	103,320	80.47%
5.予備費	16,045,000	0	0	16,045,000	0.00%
1.予備費	16,045,000	0	0	16,045,000	0.00%
合 計	120,296,000	95,865,581	5,540,000	18,890,419	79.69%

支出済額は、95,865,581円であり、その主なものは、3款1項財産管理費 42,841,679円、4款1項分収林交付金 15,982,698円及び2項積立金 20,023,150円である。

不用額 18,890,419円は、予算現額の15.70%となっている。

なお、一般会計への繰出金 425,680円は、農林業振興資金運営費 23,000円、農林業振興資金利子補給 302,079円及び下台頭首工電動ゲート電気料分 100,601円である。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分 5,540,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	2	森 林 整 備 セ ン タ ー 造 林 保 育 費	5,540,000				5,540,000	0
合 計				5,540,000	0	0	0	5,540,000	0

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	48,514,757	40,256,413	8,258,344	0	8,258,344	△7,239,878
29年度	44,732,220	29,083,998	15,648,222	150,000	15,498,222	4,878,162
比較増減	3,782,537	11,172,415	△7,389,878	△150,000	△7,239,878	△12,118,040

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 8,258,344円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	7,000,000	6,997,801	6,997,801	0	0	△2,199	99.97%	100.00%
1.財産運用収入	5,437,000	5,436,901	5,436,901	0	0	△99	100.00%	100.00%
2.財産売払収入	1,563,000	1,560,900	1,560,900	0	0	△2,100	99.87%	100.00%
2.繰越金	15,648,000	15,648,222	15,648,222	0	0	222	100.00%	100.00%
1.繰越金	15,648,000	15,648,222	15,648,222	0	0	222	100.00%	100.00%
3.諸収入	33,527,000	22,360,734	22,360,734	0	0	△11,166,266	66.69%	100.00%
1.諸収入	10,002,000	10,002,000	10,002,000	0	0	0	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	21,488,000	10,108,600	10,108,600	0	0	△11,379,400	47.04%	100.00%
3.雑入	2,037,000	2,250,134	2,250,134	0	0	213,134	110.46%	100.00%
4.繰入金	4,073,000	3,508,000	3,508,000	0	0	△565,000	86.13%	100.00%
1.基金繰入金	4,073,000	3,508,000	3,508,000	0	0	△565,000	86.13%	100.00%
合 計	60,248,000	48,514,757	48,514,757	0	0	△11,733,243	80.53%	100.00%

収入済額は、48,514,757円となっているが、その主なもの、2款1項繰越金 15,648,222円、3款1項貸付金元利収入 10,002,000円及び3款2項受託事業収入 10,108,600円である。

なお、2款1項繰越金及び3款2項受託事業収入には、繰越明許費繰越金（森林総合研究所造林保育費 150,000円、森林整備センター受託造林保育費収入 4,686,120円）が含まれている。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,146,000	1,083,269	0	62,731	94.53%
1.財産区管理会費	1,146,000	1,083,269	0	62,731	94.53%
2.総務費	238,000	183,867	0	54,133	77.26%
1.総務管理費	238,000	183,867	0	54,133	77.26%
3.財産費	38,056,000	25,412,258	11,379,000	1,264,742	66.78%
1.財産管理費	12,633,000	11,670,136	0	962,864	92.38%
2.造林費	25,423,000	13,742,122	11,379,000	301,878	54.05%
4.諸支出金	13,847,000	13,577,019	0	269,981	98.05%
1.分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
2.積立金	10,005,000	10,004,469	0	531	99.99%
3.繰出金	3,841,000	3,572,550	0	268,450	93.01%
5.予備費	6,961,000	0	0	6,961,000	0.00%
1.予備費	6,961,000	0	0	6,961,000	0.00%
合 計	60,248,000	40,256,413	11,379,000	8,612,587	66.82%

支出済額は、40,256,413円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 11,670,136円、3款2項造林費 13,742,122円である。

不用額 8,612,587円は、予算現額の14.30%となっている。

なお、一般会計への繰出金 3,572,550円は、農林業振興資金運営委員会費 23,000円、農林業振興資金利子補給分41,550円、高屋地区水路復旧工事設計分 324,000円、高屋地区水路復旧工事費分 2,268,000円及び集落会館改修費補助分 916,000円である。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分 11,379,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	2	森 林 整 備 セ ン タ ー 造 林 保 育 費	11,379,000				11,379,000	0
合 計				11,379,000	0	0	0	11,379,000	0

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
30年度	6,637,365	4,962,327	1,675,038	0	1,675,038	△ 376,099
29年度	8,675,374	6,624,237	2,051,137	0	2,051,137	△ 979,410
比較増減	△ 2,038,009	△ 1,661,910	△ 376,099	0	△ 376,099	603,311

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,675,038円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	2,210,000	3,093,202	3,093,202	0	0	883,202	139.96%	100.00%
1.財産運用収入	1,209,000	1,208,232	1,208,232	0	0	△ 768	99.94%	100.00%
2.財産売払収入	1,001,000	1,884,970	1,884,970	0	0	883,970	188.31%	100.00%
2.繰越金	2,051,000	2,051,137	2,051,137	0	0	137	100.01%	100.00%
1.繰越金	2,051,000	2,051,137	2,051,137	0	0	137	100.01%	100.00%
3.諸収入	1,201,000	1,493,026	1,493,026	0	0	292,026	124.32%	100.00%
1.雑入	1,201,000	1,493,026	1,493,026	0	0	292,026	124.32%	100.00%
合 計	5,462,000	6,637,365	6,637,365	0	0	1,175,365	121.52%	100.00%

収入済額は、6,637,365円となっているが、その主なものは、1款2項財産売払収入 1,884,970円及び2款1項繰越金 2,051,137円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.管理会費	139,000	79,114	0	59,886	56.92%
1.財産区管理会費	139,000	79,114	0	59,886	56.92%
2.総務費	18,000	10,686	0	7,314	59.37%
1.総務管理費	18,000	10,686	0	7,314	59.37%
3.財産費	2,065,000	1,873,495	0	191,505	90.73%
1.財産管理費	2,065,000	1,873,495	0	191,505	90.73%
4.諸支出金	3,000,000	2,999,032	0	968	99.97%
1.積立金	2,054,000	2,053,032	0	968	99.95%
2.繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5.予備費	240,000	0	0	240,000	0.00%
1.予備費	240,000	0	0	240,000	0.00%
合 計	5,462,000	4,962,327	0	499,673	90.85%

支出済額は、4,962,327円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 1,873,495円及び4款1項積立金 2,053,032円である。

不用額 499,673円は、予算現額の9.15%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円は、地域振興費（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	20,327,178	2,271,777	1,989,186	20,609,769
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,742,163	185,000	411,719	4,515,444
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,238,841	57,700	205,369	2,091,172
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	359,219	7,000	24,329	341,890
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	58,403	0	7,420	50,983
介 護 保 険 特 別 会 計	180,388	0	40,876	139,512
合 計	27,906,192	2,521,477	2,678,899	27,748,770

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較 増 減	
一 般 会 計	575,845,872	778,307,657	△ 202,461,785	
特 別 会 計	267,305,449	276,296,911	△ 8,991,462	
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	92,284	89,881	2,403
	集 落 排 水 事 業	69,621	87,155	△ 17,534
	浄 化 槽 事 業	90,576	55,771	34,805
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	237,035,093	230,204,371	6,830,722
	国 民 健 康 保 険 田 沢 診 療 施 設	67,115	48,990	18,125
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	69,503	124,264	△ 54,761
	後 期 高 齢 者 医 療	748,408	513,908	234,500
	介 護 保 険	147,176	378,278	△ 231,102
	生 保 内 財 産 区	19,052,291	27,244,934	△ 8,192,643
	田 沢 財 産 区	8,258,344	15,498,222	△ 7,239,878
	雲 沢 財 産 区	1,675,038	2,051,137	△ 376,099
総 計	843,151,321	1,054,604,568	△ 211,453,247	

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,819,787㎡（山林を除く。）、建物 206,931㎡、山林 36,336,651㎡、立木の推定蓄積量 708,225㎡、有価証券 380,909千円及び出資による権利 146,002千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 35,108㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

国土交通省への土地売却 14,911㎡減、工場建設に伴う普通財産への分類替え 10,000㎡減などによるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 12,646㎡増加している。その主な内訳は次のとおりである。

旧病院の移管による 14,370㎡増、旧角館保健センター、田沢湖郷土資料館などの除却による減のためである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して 7,501㎡増加しているが、工場建設に伴う分類替え 10,000㎡が主な理由である。また、立木の推定蓄積量は 83㎡増加している。

(エ) 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して 939千円減少している。これは、一般財団法人秋田県総合公社出捐金の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位: m²)

区分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488	0	40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	3,232,243	△ 68,182	3,164,061
山 林		36,329,150	7,501	36,336,651
原 野		27,052,235	△ 22,856	27,029,379
宅 地		702,426	51,746	754,172
そ の 他		4,149,168	4,184	4,153,352
合 計		72,184,045	△ 27,607	72,156,438

(イ)建物

(単位: m²)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,190	0	45,190	50,297	0	50,297
	公 営 住 宅	7,962	△ 204	7,758	11,349	0	11,349	19,311	△ 204	19,107
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	22,261	△ 847	21,414	84,816	18	84,834	107,077	△ 829	106,248
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,398	△ 225	3,173	1,302	13,904	15,206	4,700	13,679	18,379
合 計		41,084	△ 1,276	39,808	153,201	13,922	167,123	194,285	12,646	206,931

(ウ)山林

(単位: m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所有	36,329,150	7,501	36,336,651	548,691	65	548,756
分収	14,088,632	0	14,088,632	143,370	16	143,386
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,081	2	16,083
合計	51,584,270	7,501	51,591,771	708,142	83	708,225

(エ)有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400	0	38,400
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 花葉館	63,000	0	63,000
株式会社 西宮家	30,000	0	30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000	0	40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
株式会社 県南環境保全センター(下水道事業会計)	300	0	300
田沢湖高原リフト 株式会社(生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
計	380,909	0	380,909

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
一般財団法人秋田県総合公社出捐金	939	△ 939	0
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
一般財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732	0	1,732
公益財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40	0	40
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100	0	100
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
計	146,941	△ 939	146,002

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 741,076千円であり、内訳の主なものは 地域総合整備資金貸付金 461,562千円、医師等修学資金貸付金 147,460千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	138,126	9,334	147,460
地域総合整備資金貸付金	504,432	△ 42,870	461,562
障害者住宅整備資金貸付金	284	△ 63	221
高齢者住宅整備資金貸付金	865	△ 352	513
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	30,000	0	30,000
高校入学準備貸付金	3,280	△ 200	3,080
公共下水道事業負担金	6,673	△ 2,894	3,779
集落排水事業分担金	80	△ 60	20
市民税特別徴収金	92,376	2,065	94,441
計	776,116	△ 35,040	741,076

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して 435,675千円の減少している。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,776,525	△ 595,223	1,181,302
減債基金	現金	1,050	0	1,050
公有林整備基金	現金	12,158	1	12,159
公共施設等総合管理基金	現金	50,000	80,007	130,007
ふるさと振興基金	現金	1,440,051	△ 199,634	1,240,417
宝仙湖環境整備基金	現金	5,085	16,257	21,342
	債権	16,255	△ 16,255	0
	計	21,340	2	21,342
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	7,711	△ 599	7,112
地域福祉基金	現金	15,296	2	15,298
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,464	1	10,465
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	現金	20,878	△ 19,478	1,400
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	50,474	7	50,481
景観形成基金	現金	2,935	0	2,935
文教施設整備基金	現金	6,832	1	6,833
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,108	1	15,109
美術作品等購入基金	現金	15,379	1	15,380
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,389	△ 577	10,812
	債権	7,488	577	8,065
	計	18,877	0	18,877
育英奨学基金	現金	18,176	10,907	29,083
	債権	254,361	15,243	269,604
	計	272,537	26,150	298,687
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	80,269	△ 80,269	0
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,858	0	4,858
農業集落排水事業債償還基金	現金	3,300	76,976	80,276
国民健康保険事業財政調整基金	現金	111,869	100,025	211,894
	債権	100,000	50,000	150,000
	計	211,869	150,025	361,894
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	13,524	324	13,848
	債権	476	△ 324	152
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	155,617	10,023	165,640
田沢財産区地域振興基金	現金	45,064	6,496	51,560
雲沢財産区造林基金	現金	30,579	2,053	32,632
ふるさと仙北応援基金	現金	97,307	107,782	205,089
計		4,381,773	△ 435,675	3,946,098

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,946点である。

区 分	単 位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,941	9	△ 4	5	1,946

基金運用狀況

II 平成30年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。なお、トイレ水洗化改造等資金貸付基金は今年度をもって廃止した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,389,278	△ 577,000	10,812,278
	債権	7,487,890	577,000	8,064,890
	計	18,877,168	0	18,877,168

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	13,524,000	324,000	13,848,000
	債権	476,000	△ 324,000	152,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	18,175,780	10,907,010	29,082,790
	債権	254,361,300	15,242,990	269,604,290
	計	272,537,080	26,150,000	298,687,080

(4) トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	80,268,884	△ 80,268,884	0
	債権	0	0	0
	計	80,268,884	△ 80,268,884	0

以上が平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

平成30年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 29,916,955千円（対予算比 98.30%）歳出 28,869,915千円（対予算比 94.86%）、歳入歳出差引額は 1,047,040千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が 575,846千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 202,462千円の赤字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が 267,305千円で、単年度収支は 8,991千円の赤字となっている。

財政分析では、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率等の比率は緩やかに減少傾向にある。一方で経常収支比率は、前年度より4.5ポイント高く99.5%となっており、臨時財政対策債を除いた場合の比率では100%を超え、財政の硬直化が示されている。

本市では少子高齢化が急速に進み、今後の税収減や社会保障関係費用の増加を見据えて、公債費の負担が次世代に大きな負担とならないよう市債残高を縮減するとともに、著しく老朽化する公共施設等の維持修繕についても、将来の財政需要に対応し中期にわたり持続可能な財政運営を維持していくことが必要である。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は28.7%となり、前年度より2.8ポイントの増となったが、依存財源の割合が高く71.3%、中でも地方交付税が42.6%、市債が10.9%の高い割合を占めている。

一般会計の収入未済額については、310,351千円で前年度比 21.0%の減となった。主なものは、市税 238,671千円（対前年度比 26.2%減）、給食収入 25,189千円（対前年度比 2.0%減）、生活保護費戻入金 13,886千円（対前年度比 15.8%増）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、すべて市税で 55,010千円（対前年度比 76.8%減少）となっており、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「滞納処分執行停止後即時消滅」、同法第18条第1項「5年時効」の手続きによるものである。

特別会計の収入未済額では、7特別会計で総額 177,400千円となり、前年度比27.7%の減となった。主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）159,289千円（対前年度比 29.5%減）などである。

特別会計の不納欠損は、4特別会計で総額 22,755千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）21,653千円が不納欠損総額の 95.2%を占めている。

一般会計から特別会計への繰出金は6特別会計に総額 1,206,626千円で、繰入金は5基金からの繰入金が 1,379,418千円、特別会計（3財産区）から 4,944千円となっている。

翌年度繰越額は、継続費繰越分、事故繰越し分を含む21事業で総額 887,979千円となり、繰越明許費の87.5%が一般財源外の国県支出金等を充てている。

今回の決算審査で多額の不用額が目についた。中でも、補正予算で追加した額より不用額が上回り、事業執行にあたりきめ細やかな計画がなされたのか疑問に思わ

れる箇所がみられた。性質上確保しておかなければならない予算や予見しがたい事情のあるものについてはやむを得ないが、当初予算作成時また補正予算については十分な計画性をもち、目的に沿った執行に努めていただきたい。また、慣例的な事業予算についても、事業内容を検証し総合的な見直しをするなど、常に目的と効果を意識した事業展開を望む。

職員の減少に伴い、ひとり一人の事務量が増えている中で、慎重かつきめ細やかな事務執行にあたられていることが伺われ評価できるが、財政が逼迫していることからすると、最少の予算で最大の効果を見出していきたい。

未収金対策については、税の負担の公平性の観点からも極めて重要な課題である。資力があるにもかかわらず滞納している者に対しては、関係法令に基づき毅然とした対応をとり、仙北市債権管理マニュアルに沿って適切に対応され、効果的かつ効率的な滞納整理がなされ、その効果が収納推進課の推進活動により顕著に現れつつある。今後も引き続き債権管理に努められたい。

インバウンドをはじめとする交流人口の拡大に向けた取り組みは、クニマス未来館や思い出の潟分校の活用、スポーツ振興合宿誘致等により結果が現れている。併せて、仙北市農山村体験推進協議会が事業展開するグリーンツーリズムは、仙北市の魅力存分に感じていただき、移住定住への足がかりとなることを期待する。

最後に、今後も地方交付税や市税等の自主財源の大幅な増加が見込めないことから、厳しい財政運営が予想される。費用対効果を検証し、財源の確保とともに有効な運営に努めていただき健全化に向けた取り組みを望む。